

“ 地域に貢献する ” JAあいらの

ご案内

平成21年度

ディスクロージャー誌



あいら農業協同組合

目 次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況	2
5. 事業活動のトピックス	3
6. 農業振興活動	4
7. 地域貢献情報	4
8. リスク管理の状況	6
9. 自己資本の状況	11
10. 主な事業の内容	11
11. JAあいらの概要	
1) 組合員数	13
2) 役員数	13
3) 職員数	13
4) 機構図	14
5) 地区	15
6) JAあいらの沿革・あゆみ	15
7) 店舗のご案内	17
8) 役員一覧	18

【経営資料】

決算の状況

1. 貸借対照表	20
2. 損益計算書	22
3. キャッシュ・フロー計算書	24
4. 注記表	25
5. 剰余金処分計算書	35
6. 部門別損益計算書	36
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	38

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	39
2. 利益総括表	39
3. 資金運用収支の内訳	40
4. 受取・支払利息の増減額	40

事業の概況

1. 信用事業	41
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ リスク管理債権の状況	
⑧ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
貸出金償却の額

(3) 内国為替取扱実績	
2. 共済取扱実績	47
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	48
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 利用事業取扱実績	
(4) 加工事業取扱実績	
(5) その他事業取扱実績（農業関連）	
4. 生活その他事業取扱実績	49
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) その他事業取扱実績（その他）	
5. 指導事業	50

経営諸指標

1. 利益率	51
2. 貯貸率・貯証率	51
3. 職員1人当たり指標	51
4. 1店舗当たり指標	51

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	52
2. 自己資本の充実度に関する事項	53
3. 信用リスクに関する事項	54
4. 信用リスク削減手法に関する事項	57
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	58
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	58
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	59
8. 金利リスクに関する事項	60

連結情報

1. グループの概況	61
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結ベースのリスク管理債権残高	
2. 連結自己資本の充実の状況	74
(1) 自己資本の構成に関する事項	

ご あ い さ つ

組合員の皆様におかれましては、地域農業の振興と安心・安全な食の提供に日々ご精励のこととお慶び申し上げます。

かねてより、農協の事業運営につきまして、深いご理解と格別のご支援・ご協力を賜り衷心より感謝とお礼を申し上げます。

さて、リーマンショックを契機とした世界同時不況に対する経済対策が効を奏し、電気・自動車産業での販売高伸長など景気回復の兆しが見られるものの、政府による「デフレ宣言」や正職員求人率の低迷に見られる雇用情勢の厳しさが依然として継続しています。

さらに、農業を取り巻く情勢も、世界的な市場混乱による肥料・飼料・石油等の価格高騰や農畜産物価格の低迷など農業者の経営環境は好転の兆しが見えない中で、自由民主党から民主党への「政権交代」により農業政策も戸別所得補償制度の導入など大きく転換されます。とりわけ、日本農業の危機を迎えるWTO農業交渉での上限関税や重要品目の取扱についてその動向に注意するとともに、JAグループ一丸となった阻止運動に取り組む必要があります。

こうした中、消費者からは「安心・安全な国内農畜産物」に対するニーズは高まり産業としての農業復興に向けた担い手の育成と新規就農者の育成・確保が求められており、わが国農業が大きな転換期であることを真摯に受け止め、JAが、地域社会に根ざした組織としての社会的役割を担うための取り組みが必要となりました。

一方、農協事業は、茶市況の低迷や野菜の品質低下並びに枝肉価格相場を反映した子牛価格の低迷など経済事業は厳しい運営となりました。また、金融・共済事業は慢性化する競争激化のなか、個人貯金の増強運動や3Q訪問活動による保障内容確認に取り組むなど「出向く」体制を柱とした体制整備に努めました。その結果、111,945千円の未処分剰余金を計上することができました。ここに、組合員各位の暖かいご支援・ご協力に深く感謝を申し上げます。

しかし、政権交代を契機とした郵政改革の見直しによる貯金預け入れ限度額や簡保引き受け限度額の引き上げは、JAの金融・共済事業に大きな打撃を与え、経営基盤を揺るがしかねない状況になることが予測されますので、今後の動向に留意するとともに経済事業の収支改善にむけた対策を講じる必要があります。

また、第3次経営改善計画の取り組みにより、自己資本比率の維持や事業管理費率の好転など経営の健全性・信頼性に関する成果が表れているものの、他業態との競争では組合員・利用者の欲求を満足させるサービスの向上が依然として求められています。

平成22年度は、新たに作成した第7次中期3か年計画と第3次経営改善計画を基本に次のことに取り組んで参ります。

第一に、農業者が意欲を持って働ける農業づくりのための育成・支援を行政・関係機関と一体となって進めます。

第二に、JAが地域になくってはならない組織となるために、事業別採算性の継続実施と「出向く」体制づくりに取り組んで参ります。

第三に、「人づくり方針」に基づく職場風土の醸成と公平・公正な人事考課制度に向けた取り組みを進めます。

第四に、日常業務の検証・チェック体制を強化した「コンプライアンス」と不祥事未然防止対策に取り組みます。

を重点方針と定めながら、「元気な農業、活力あるJAの実現」に向けて全役職員が総力を結集し各事業に取り組んで参りますので、組合員各位のより一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、行政をはじめ各関係機関のご指導・ご支援に心から感謝を申し上げますとともに、組合員各位のご健勝とご多幸をご祈念申し上げ、ごあいさつといたします。

平成22年6月
あいら農業協同組合
代表理事組合長 砂田 久巳

1. 経営理念

J Aあいらは「伸びざかりの地域に個性ある農業や文化を^{まち}開花させ、未来に向けて大きく成長します。」を基本理念にしています。

2. 経営方針

J Aあいらは「地域と共生し、地域に貢献するJ Aづくり」を経営方針としています。

基本方針

- 農業者が意欲を持って働ける農業づくり（農業力）
- J A組織の特性を生かした地域づくり（地域力）
- 地域に信頼される組織・経営づくり（経営力）

3. 経営管理体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思を反映できるような体制のもと理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成21年度）

平成21年度は、世界同時不況に対する政府による経済政策が功を奏し、自動車・電気産業を中心に回復基調が見られたものの、中国を始めとする新興諸国の経済成長には程遠い状況にあり、実態経済における雇用情勢は好転していないなど、雇用環境の改善策が喫緊の大きな課題となっております。

さらに、世界的な市場混乱による肥料・飼料・石油等の価格高騰や農畜産物価格の低迷など農業者の経営環境は好転の兆しが見えない中で、農業政策も「政権交代」による戸別所得補償制度の導入や農業の第6次産業化への移行など大きく転換されようとしています。

とりわけ、WTO農業交渉での上限関税や重要品目の取扱如何では日本農業の存続危機を迎えることが予測されるため、その動向に注意するとともにJ Aグループ一丸となった阻止運動に取り組む必要があります。

一方、「安心・安全な国内農畜産物」に対する要望は消費者から強く求められるなかで、食糧自給率50%を目指した農業生産額の増大や次世代を担う農業従事者の育成に向けた取り組みがますます重要なものになって参りました。

このような中取り組みました平成21年度主要事業の概況は、以下の通りです。
農産事業は、米政策改革や水田経営など経営所得安定対策への取り組みと地域農業の担い手並びに集落営農組織の育成支援を進めて参りました。さらに、地域水田農業ビジョンの実践と水稻の適期植付と栽培指導による品質向上対策、野菜栽培の施設化推進、農薬適正使用や生産履歴記帳運動の指導及び農産物認証の取得など「食の安心・安全」や地域の特色を活かした作物の振興、ファーマーズマーケット、インショップ等を活かした地産地消と販路拡大などに継続して取り組みました。

品目別には、米は登熟期の干ばつ及びウンカ被害により集荷量は未達となりましたが、品質は良く（1等米比率80%）販売高は計画を上回りました。

野菜は、夏場の高温少雨によりゴーヤ等の生産量減、秋冬野菜の作付け遅れによる生産量減、さらに景気低迷による価格安が影響し計画未達となりました。

また、お茶も厳しい販売環境に加え春先の低温による品質低下と繰越在庫等により荒茶販売高は厳し

いものとなり計画未達となりました。

畜産事業は、景気低迷による需要の減少と食の低価格化が進み、牛豚枝肉相場が弱含傾向に進行するなかで飼料価格が高値安定化したこともあり厳しい畜産経営となりましたが、国の価格補填（牛肥育経営に対するマルキン対策）により肉用牛農家全体が恩恵を受けた年度となりました。こうした中、畜産生産基盤維持・拡大と低コスト生産、商品性向上に向けた取り組みを進めるための積極的な各種補助事業等の活用による畜産農家の経営安定と健全性に努めた結果、肉用肥育素牛の頭数計画は達成したものの畜産販売高は子牛相場の大幅な低迷により計画未達となりました。

生活事業は、「総合カタログ」を活用した販売対応並びに塗装工事、住宅用火災警報器を含めた「耐久資材」の販売、生活ふれあい展示会等での地上デジタル化対応への提案を行うとともに、きりしま茶（ペットボトル）などの「愛飲運動」に努めましたが、取扱高は計画未達となりました。

信用事業は、他金融機関の攻勢や農業融資分野への進出など事業を取り巻く環境は厳しい状況下にありましたが、「利用者に信頼され地域に貢献する金融機関」として各種キャンペーンの実施による顧客基盤の強化・拡充や年金アドバイザーによる個人貯金の増強を図るとともに、複合渉外体制を充実しました。また、関係部署と一体となった農業金融への対応や休日ローン相談会の開催、住宅関連業者との連携、相談機能の強化、広報などJAバンクローンの伸長・拡大策を講ずるとともに不健全債権の整理・流動化を促進したため、計画以上の事業利益を計上することができました。

共済事業は、生損保との競争が激しさを増すなかで、契約先の保障内容確認および保障ニーズの把握による提案を3Q訪問活動により実施しました。

さらに、保険業法に基づくコンプライアンスと利用者満足度の向上に向けた事業活動の結果、生命・建物の長期共済や自動車・自賠責共済などの新契約関係は計画達成すると同時に保有高は減少したものの減少額は抑制することができました。

経営収支においては、国際会計基準に基づく減損会計と新BIS規制・強制低価法への対応を図りながら、不採算部門に対する改善策の構築、内部資金利息を付加したコスト意識の高揚と部門採算性の追求、計画達成を義務付けた事業進捗管理の徹底並びに不健全債権の流動化と引当の強化に努めました。結果として、平成21年度も事業総利益で事業管理費を賄うことができ111,945千円の当期未処分剰余金を計上することができました。

なお、組織面では、複合渉外要員を増員するとともに区画整理事業や土地収用並びに店舗改修を原因とした隼人統括支店、富隈支所、東国分支所建設に向けた特別委員会での検討など具体的な取り組みに着手しました。また、第6次中期3か年計画の総括に基づく第7次中期3か年計画を策定するとともに、第3次経営改善計画による経営の改革と健全性・信頼性の確立に向けた取り組みに努めました。

さらに、コンプライアンスや個人情報保護等プログラムの完全実施による規律遵守の研修会を開催し、組合員・利用者からの信頼確保に向けた活動を役職員一体となって取り組んで参りました。

5. 事業活動のトピックス（平成21年度）

○ 年金友の会ゲートボール・グラウンドゴルフ大会の開催

JAあいら利用者年金友の会ゲートボール（平成21年9月8日）およびグラウンドゴルフ大会（平成21年10月6日）がそれぞれ開催され、熱戦が繰りひろげられた結果、ゲートボールで加治木の西元チーム、グラウンドゴルフで溝辺の石原チームがそれぞれ優勝しました。

また、ゲートボールの県大会では始良の始良Aチームが第三位入賞、グラウンドゴルフの県大会では牧園の川床チームが準優勝を果たしました。

○ 年金友の会作品コンクールの実施

JAあいら利用者年金友の会作品コンクール（平成21年12月）が実施され、応募作品はすべて霧島市役所と栗野いきいきセンターに展示されました。

○ 代理店ゴルフコンペの開催

JAあいら共済代理店ゴルフコンペが平成21年6月2日（火）と平成21年11月10日（火）に溝辺カントリークラブで開催されました。このゴルフコンペは年2回の開催で、今回で27回目のコンペとなり、12組（48名）の代理店の方々が参加され、日頃の練習の成果を競い合いながら、和気あいの内に終了いたしました。

○ 共済代理店女性セミナーの開催

J Aあいら共済代理店女性セミナーが平成21年7月9日ホテル京セラで開催されました。毎年恒例になった女性セミナーも、今年で10回目となり代理店(164店)の奥様方を対象に、MBCタレントの芝さとみ氏を講師に「前むきライフで楽しい人生を」の演題で講演が行われ、参加者の皆さんは有意義な一日を過ごされました。

○ 担い手農家の育成

認定農業者や農業法人に対し、行政や中央会法人サポートセンターと連携しながら、政策支援の重点化・加入促進、軽油免税支援及び新規就農支援などの支援活動に積極的に取り組みました。

また、集落営農組織の育成については、20地区(重点7地区・一般6地区・新規7地区)を定めながら地域の実情、到達目標を掲げ取り組みを進めています。

6. 農業振興活動

当J Aあいらは事業を通じて以下のような農業の振興活動を展開しています。

◆ 担い手づくりを柱とする生産基盤の強化への取り組み

- ・担い手・集落営農組織の育成
- ・新たな農業施策への対応強化
- ・営農指導体制の確立

◆ 安心・安全で良質な農産物の生産と販売への取り組み

- ・農産物の安全に対する消費者の信頼確保
- ・農産物の安定販売の強化

◆ 生産・販売コスト低減への取り組み

- ・物流改革による生産資材コストの削減
- ・営農関連施設の効率的運営

◆ 地域特性を活かした作物の生産販売への取り組み

◆ 生産農家のニーズに対応した購買事業の取り組み

- ・大規模農家に対する事業対応力の強化
- ・物流合理化による生産資材コスト低減
- ・食の安心・安全」を支援する事業の展開

7. 地域貢献情報

当J Aは、霧島市、始良市、始良郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当J Aの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当J Aでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当J Aは、管内の全ての市町であります霧島市、始良市、湧水町から指定金融機関として指定を受け、組合員だけでなく地域住民すべての方へのサービスに努めています。

当J Aは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金積金残高

当JAでは、組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

【貯金積金残高 109,444,239千円】（平成22年2月末）

② 貯金商品

当JAの代表的な貯金商品として、給与振込や年金振込ができる普通貯金や、まとまったお金の積み立てることのできる定期積金、そしてそのお金を長期にわたって安心してお預けいただける定期貯金などをご提供しています。本商品の内容や、この他当JAで取扱っている商品等の詳細につきましては、本所・各支所窓口へご照会ください。

また、夏(6月～7月)と冬(11月～12月)に県下統一のキャンペーン「貯王」(チョコキング)「積王」(ツミキング)を実施し、抽選により豪華景品をプレゼントしています。

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出しを行い、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

平成22年2月末

貸出金残高	37,866,698千円	
うち組合員等	20,695,769千円	54.65%
うち地方公共団体等	12,349,169千円	32.61%
うちその他	4,821,760千円	12.74%
貯金積金に占める貸出金の割合		34.60%

② 制度融資の取扱い状況

鹿児島県や当JA管内の市町村と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資や独自農業資金も取扱っています。

資金名	取扱実績	制度の概要
農業近代化資金	930,907千円	農業施設、農機具、その他の施設の改良、造成、取得及び復旧等
農業経営基盤強化資金 (スーパーL)	51,539千円	認定農業者が農業経営を改善する為に必要な資金
アグリメイク資金	350,178千円	農業に関する設備資金、運転資金

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 健康管理活動への取り組み

組合員・地域住民の健康を守る活動として巡回検診を行い、1,013名が受診されました。その内の980名に総額147万円を助成しました。人間ドックは881名が受診され、その内の717名に総額402万円を助成しました。

② 福祉活動への取り組み

女性部を中心に、独居老人の声掛け運動を、溝辺支部・横川支部・牧園支部で行いました。国分支部では、子育て支援を行いました。

③ 食育への取り組み

始良市加治木町の永原小学校、始良市蒲生町の蒲生小学校、始良市の山田小学校・山田中学校、霧島市溝辺町の竹子小学校で「食と農」に関する取り組みを行いました。

④ アグリスクール

ちゃぐりんスクール2009を開校し、管内7つの小学校から23名の子供たちが参加しました。スイートコーン・さつまいもの栽培、Aコープでの販売体験、料理教室や、ぶどう・なし・みかんなどの果物について、「見て、さわって、かいで、体を動かして感動しよう」を基本テーマに、子供たちが「食べもの」や「農業の大切さ」、「自然」や「生命」について体感する活動に取り組みました。

⑤ 交通安全啓発活動の実践

交通安全教室や交通安全資材の贈呈などを行いました。

⑥ スポーツ活動を通じた健康増進活動への支援

年金友の会ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会の開催ならびに地域のスポーツ活動にかかる助成等を行いました。

⑦ 教育・文化活動の支援

J A共済作品コンクールや年金友の会作品コンクールを開催しました。

J Aの食農教育をすすめる子供雑誌「ちゃぐりん」や教育資材を各小学校に提供しています。

⑧ 農業祭への協賛・参加

各地区の農業祭へ協賛するとともに、参加しています。

⑨ 霧島市夏祭りへの参加

組合長をはじめ女性部、役職員約100名が参加しました。

⑩ 御田植祭への参加

霧島神宮の御田植祭、鹿児島神宮の御田植祭に毎年参加しています。

8. リスク管理の状況

○ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所債権管理部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審

査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行っています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のみスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

○ コンプライアンス態勢

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◆ コンプライアンス基本方針

1. 当JAは、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズを応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行します。
2. 当JAは、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。
3. 当JAは、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
4. 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図ります。
5. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持します。

◆ JAあいら個人情報保護方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報 を適正に取扱うために、個人情報 の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◆ 情報セキュリティ基本方針

あいら農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◆ 金融円滑化にかかる基本的方針

当JAあいら（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、

「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 中小企業者等金融円滑化法への対応
 - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
 - (2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 金融円滑化管理に関する体制について
当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
具体的には、
 - (1) 組合長以下、関係役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

○ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組みましたが、貸出金の大幅な伸長等により、平成22年2月末における自己資本比率は、15.05%（前年度15.88%）となりました。

○ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

さらに、21年度より第3次経営改善計画に基づく組合員加入促進運動による自己資本の充実に積極的に取り組んでいます。

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

◆ 普通出資による資本調達額 1,828,522千円（前年度1,893,709千円）

10. 主な事業の内容

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、

当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金のお出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスやインターネットバンキングおよびJAカードの発行など、いろいろなサービスに努めています。

〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷しています。また、「地産地消」の取り組みとして、管内2カ所に農産物直売所を開設、またAコープ・生協・山形屋にインショップ、ファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇指導事業

営農指導 安心・安全・新鮮な農畜産物生産の技術指導並びに栽培記録簿記帳管理、青色申告指導、地域農業を担う担い手農業者・集落営農の育成など農業を通じて、地域の活性化に努めています。

生活指導 組合員や地域住民の心豊かな生活と健康・生きがいづくり活動に女性部とともに積極的に取り組んでいます。

（2）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバ

ンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

11. JAあいらの概要

名 称	あいら農業協同組合
所 在 地	鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1
設 立	平成4年3月1日
出 資 金	1,828,522千円(平成22年2月末)
処分未済持分	74,347千円

1) 組合員数 (単位：人)

		平成20年度末	平成21年度末
正 組 合 員	個 人	11,829	11,277
	法 人	65	60
准 組 合 員	個 人	10,163	10,124
	法 人	255	238
合 計		21,992	21,401

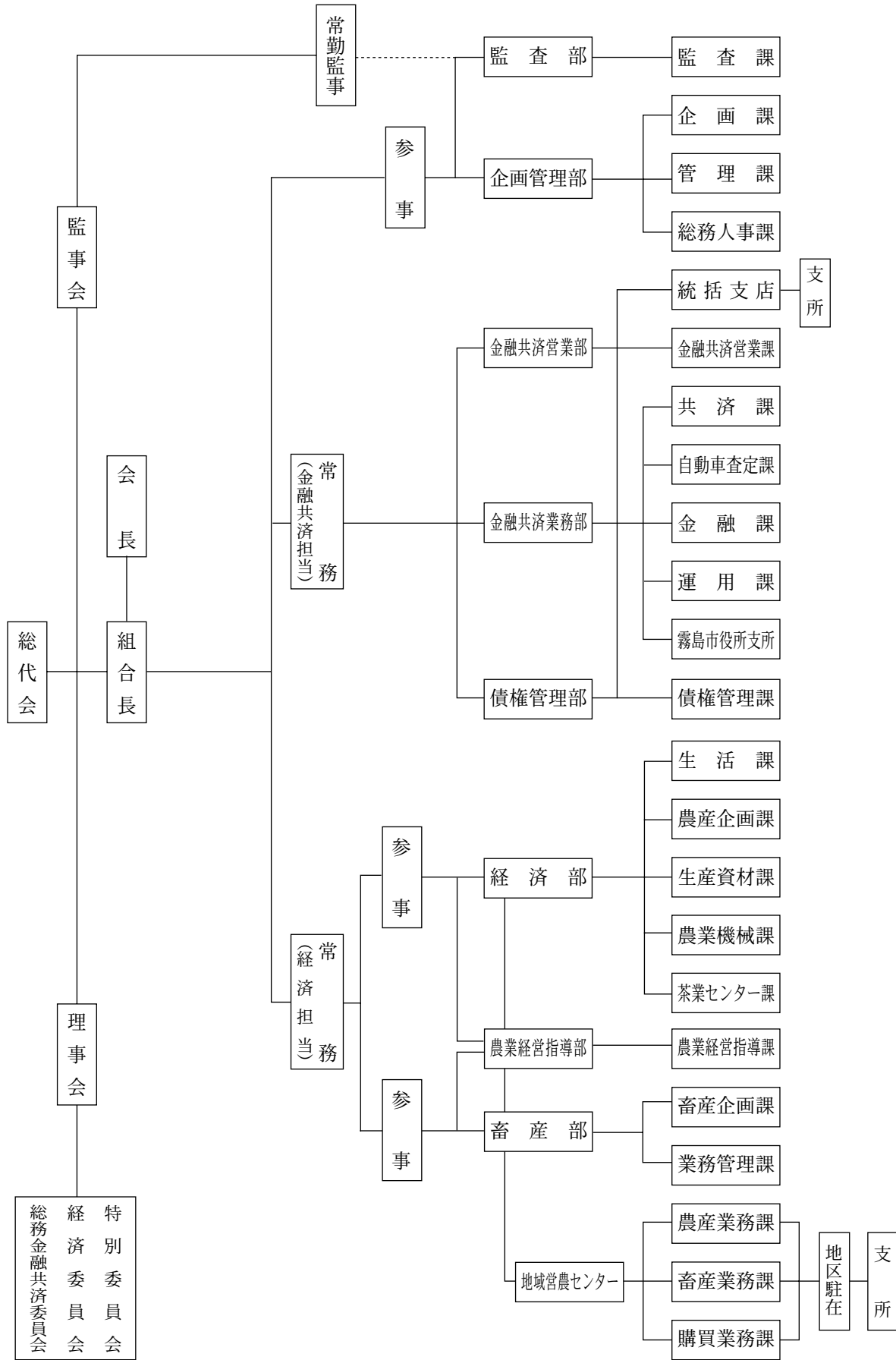
2) 役員数 (単位：人)

		平成20年度末	平成21年度末
理 事	常 勤	3	3
	非 常 勤	15	15
	(計)	18	18
監 事	常 勤	1	1
	非 常 勤	5	5
	(計)	6	6
合 計		24	24

3) 職員数 (単位：人)

区 分	平成20年度末			平成21年度末		
	男	女	計	男	女	計
参 事	3	0	3	3	0	3
職 員	224	96	320	230	91	321
計	227	96	323	233	91	324
常備臨時職員	48	141	189	47	138	185
合 計	275	237	512	280	229	509

4) 機構図



※平成22年4月1日より、金融部・共済部を金融共済営業部と金融共済業務部に機構改革を行いました。

5) 地 区

当JAの地区は、霧島市および始良郡一円の区域となっており地区内に居住または耕作地のある方ならびに勤務地を有する方など、どなたでもご利用になれます。

6) JAあいらの沿革・あゆみ

- 平成4年
- ・加治木町農協、かごしま始良農協、かもろ農協、始良中部農協、北あいら農協、牧園町農協、隼人町農協、霧島町農協、国分市農協、福山町農協が合併し、あいら農業協同組合を設立
 - ・貯金高800億円を突破
 - ・合併記念定期積金「ニューウェーブ」発売
- 平成5年
- ・年金相談業務を開始
 - ・貸出金の伸び率が県下第1位となる
- 平成6年
- ・ライフアドバイザー(共済外務専門員)設置
 - ・県下JA貯金1兆円達成運動の取り組みにより、977億円の貯金残高を達成する
 - ・溝辺町役場の給与振込取扱開始
- 平成7年
- ・スピードくじ付き貯金「ビックアップ」発売
 - ・年金友の会の新規会員獲得件数が県下JAで第1位となる
 - ・新規ローン貸出額が県下JAで第1位となる
- 平成8年
- ・新農協オンラインシステム稼働
 - ・懸賞金付定期貯金「JAんJAん定期」発売
 - ・「年末全戸訪問推進運動」を展開
- 平成9年
- ・景品付定期積金「積王(ツミキング)」発売
 - ・懸賞金付定期貯金「Wチャンス定期貯金」発売
- 平成10年
- ・年金友の会会員へバースデーカード発送を始める
 - ・懸賞金付定期貯金「貯王(チョコキング)」発売
 - ・懸賞金付定期貯金「ますます貯王」発売
- 平成11年
- ・横川町指定金融機関にJAあいらが指定される
 - ・西暦2000年問題に系統機関一体となった取り組みをおこなう
- 平成12年
- ・横川町指定金融機関として業務を開始する
 - ・蒲生町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
 - ・景品付金利倍増定期貯金「貯王」発売
- 平成13年
- ・合併10周年サマーキャンペーン商品発売
 - ・スピードローン発売開始
 - ・JAネットバンキングサービス開始
 - ・特典付定期積金「いき²倶楽部」発売
 - ・福山町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
- 平成14年
- ・「JAバンクでハワイに行こう!!」のキャッチフレーズでドリームサマーキャンペーンを実施する
 - ・年金キャンペーンを実施し、631件の年金受取りを獲得する
 - ・栗野町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
 - ・貯金高900億円を突破
- 平成15年
- ・吉松町・霧島町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
 - ・第4回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・入院保証に特化した定期医療共済「セルフケア」を発売開始
 - ・長期固定金利型住宅ローン「JAあんしん計画」を発売開始
- 平成16年
- ・JASTEMシステムを導入し、信用業務の更なる円滑化を図る
 - ・JA改革の一環として支所・出張所の合理化を進め、経済事業施設の集約を図った
 - ・貯金高1,000億円を突破

- 平成 17 年
- ・ 湧水町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 担い手支援プロジェクトの立ち上げ、「担い手づくり戦略」の樹立に向けて検討を重ねた
 - ・ 第 6 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 霧島市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
- 平成 18 年
- ・ 始良統括支店をリニューアルオープン
 - ・ 湧水町豪雨災害へのボランティア派遣
 - ・ 「担い手づくり戦略」の作成と実践
 - ・ 第 7 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ J A バンク鹿児島ローンセンターの設置
- 平成 19 年
- ・ 合併 15 周年記念式典の実施（鹿児島神宮午踊り奉納）
 - ・ 第 8 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ きりしま茶ペットボトル販売開始
 - ・ アンパンマンキャラバン巡回
- 平成 20 年
- ・ 第 9 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 農協だより創刊 200 号突破
 - ・ 出向く体制への事業強化
- 平成 21 年
- ・ 日当山支所をリニューアルオープン
 - ・ 第 10 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ A コープを併設した隼人統括支店をリニューアルオープン
 - ・ 全支店へ複合渉外を配置

7) 店舗のご案内

はオンライン店舗をしめています。

平成22年6月末現在

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	備 考
本 所	〒899-5114 霧島市隼人町西光寺521-1	0995- 43-7300	
霧島市役所支所	〒899-4394 霧島市国分中央3丁目45-1	48-6303	ATM 1
加 治 木 支 所	〒899-5231 始良市加治木町反土2020	63-1133	ATM 2
小 山 田 支 所	〒899-5203 " " 小山田1417	62-2094	
始 良 町 支 所	〒899-5421 " 東餅田470-5	65-3131	ATM 5
三 叉 支 所	〒899-5401 " 寺師818-7	65-2369	
北 山 支 所	〒599-5541 " 北山838	68-1007	
蒲 生 支 所	〒899-5302 " 蒲生町上久徳2532	52-1135	ATM 1
溝 辺 支 所	〒899-6401 霧島市溝辺町有川320	59-2211	ATM 1
麓 支 所	〒899-6404 " " 麓1418-6	58-2608	ATM 1
横 川 支 所	〒899-6303 " 横川町中ノ277	72-0311	ATM 2
栗 野 支 所	〒899-6201 始良郡湧水町木場754	74-3151	ATM 1
吉 松 支 所	〒899-6104 " " 川西1113-7	75-2121	ATM 1
牧 園 支 所	〒899-6507 霧島市牧園町宿窪田1365-1	76-1121	ATM 2
隼 人 支 所	〒899-5106 " 隼人町内山田1丁目7番1号	42-1121	ATM 4
日 当 山 支 所	〒899-5115 " " 東郷1251-1	42-1141	
富 隈 支 所	〒899-5102 " " 真孝740	42-0013	
霧 島 支 所	〒899-4203 " 霧島大窪387-3	57-1211	ATM 2
国 分 支 所	〒899-4332 霧島市国分中央3丁目3-10	45-1033	ATM 3
清 水 支 所	〒899-4304 " 清水1丁目22-33	45-0046	ATM 1
東 国 分 支 所	〒899-4321 " 広瀬4丁目22-20	45-1515	
牧 之 原 支 所	〒899-4501 霧島市福山町福山5344-1	56-2201	ATM 1
福 山 支 所	〒899-4501 " " 福山2693-1	55-2224	ATM 1

ATM設置台数 ATM 29台

8) 役員一覧

役員	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	地区
代表理事組合長	砂田久巳	常勤	有	霧島(福山区域)
代表理事常務	樋脇建治	常勤	有	霧島(国分区域)
代表理事常務	福丸司	常勤	有	学 経
理事	東俊文	非常勤	無	始良(加治木区域)
理事	下鶴茂信	非常勤	無	始良(始良区域)
理事	福村敏男	非常勤	無	始良(始良区域)
理事	森洋一	非常勤	無	始良(蒲生区域)
理事	東郷護寛	非常勤	無	霧島(溝辺区域)
理事	剥岩重男	非常勤	無	霧島(溝辺区域)
理事	田尻春孝	非常勤	無	霧島(横川区域)
理事	湊上幸男	非常勤	無	湧水区域
理事	別所澄忠	非常勤	無	湧水区域
理事	黒葛原富夫	非常勤	無	霧島(牧園区域)
理事	平國進郎	非常勤	無	霧島(隼人区域)
理事	徳田民子	非常勤	無	霧島(隼人区域)
理事	中園真一	非常勤	無	霧島(霧島区域)
理事	安田勝弘	非常勤	無	霧島(国分区域)
理事	今川芳信	非常勤	無	霧島(国分区域)
代表監事	神崎直親	非常勤	無	霧島(国分区域)
常勤監事	山下学	常勤	無	学 経
監事	窪田安廣	非常勤	無	始良(加治木区域)
監事	山口和博	非常勤	無	湧水区域
監事	石塚奉彦	非常勤	無	霧島(福山区域)
員外監事	宗像国徳	非常勤	無	員 外

【 経 営 資 料 】

決算の状況

1. 貸借対照表

科 目	資 産					
	20 年 度 (平成21年2月28日)			21 年 度 (平成22年2月28日)		
1. 信用事業資産			105,211,734			104,694,070
(1) 現金		883,319		768,480		
(2) 預金		71,550,590		66,099,326		
系統預金	71,515,412			66,081,598		
系統外預金	35,178			17,728		
(3) 貸出金		32,821,359		37,866,698		
(4) その他の信用事業資産		289,826		282,687		
未収収益	289,351			281,903		
その他の資産	475			784		
(5) 貸倒引当金		333,360		323,121		
2. 共済事業資産			62,831			69,476
(1) 共済貸付金		61,224		68,763		
(2) 共済未収利息		788		813		
(3) その他の共済事業資産		1,038		143		
(4) 貸倒引当金		219		243		
3. 経済事業資産			4,385,026			4,092,087
(1) 経済事業未収金		1,132,689		1,238,364		
(2) 経済受託債権		538,800		594,108		
(3) 棚卸資産		1,206,407		1,005,353		
購買品	409,159			286,255		
宅地等	39,315			12,300		
その他の棚卸資産	757,933			706,798		
(4) その他の経済事業資産		1,703,647		1,492,383		
うち預託家畜	584,848			508,360		
(5) 貸倒引当金		196,517		238,121		
4. 雑資産			428,504			533,592
うち貸倒引当金		95,958		23,310		
5. 固定資産			9,546,410			9,426,066
(1) 有形固定資産		9,546,410		9,426,066		
減価償却資産	5,622,674			5,185,983		
減価償却累計額	4,299,575			3,979,471		
土地	8,223,311			8,217,228		
建設仮勘定	0			2,326		
6. 外部出資			2,569,875			4,190,995
(1) 外部出資		2,579,875		4,200,995		
系統出資	2,270,437			3,890,567		
系統外出資	299,438			300,428		
子会社等出資	10,000			10,000		
(2) 外部出資等損失引当金		10,000		10,000		
7. 繰延税金資産			820			700
資産の部合計			122,205,200			123,006,986

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負債及び純資産						
科 目	20 年 度 (平成21年2月28日)			21 年 度 (平成22年2月28日)		
	1. 信用事業負債			109,337,271		
(1) 貯金		107,668,246			106,774,239	
(2) 譲渡性貯金		1,320,000			2,670,000	
(3) 借入金		60,625			62,961	
(4) その他の信用事業負債		286,601			413,104	
未払費用	160,177			149,868		
その他の負債	126,424			263,236		
(5) 諸引当金		1,799			1,683	
2. 共済事業負債			673,510			778,381
(1) 共済借入金		61,224			68,763	
(2) 共済資金		321,176			426,147	
(3) 共済未払利息		789			813	
(4) 未経過共済付加収入		288,722			280,926	
(5) その他の共済事業負債		1,599			1,732	
3. 経済事業負債			966,973			922,674
(1) 経済事業未払金		419,053			470,886	
(2) 経済受託債務		495,896			438,804	
(3) その他の経済事業負債		52,024			12,984	
4. 設備借入金			180,980			155,571
5. 雑負債			526,689			712,652
(1) 未払法人税等					76,387	
(2) リース債務					58,593	
(3) その他の負債		526,689			577,672	
6. 諸引当金			599,197			634,157
(1) 賞与引当金		123,914			119,150	
(2) 退職給付引当金		475,283			515,007	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,804,124			1,810,047
負債の部合計			114,088,744			114,935,469
1. 組合員資本			4,196,307			4,207,102
(1) 出資金		1,893,709			1,828,522	
(2) 資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3) 利益剰余金		505,835			588,720	
利益準備金	430,060			476,775		
その他利益剰余金	75,775			111,945		
当期未処分剰余金	75,775			111,945		
(うち当期剰余金)	(39,578)			(57,505)		
(4) 処分未済持分		67,444			74,347	
2. 評価・換算差額等			3,920,149			3,864,415
(1) 土地再評価差額金		3,920,149			3,864,415	
純資産の部合計			8,116,456			8,071,517
負債及び純資産の部合計			122,205,200			123,006,986

2. 損益計算書

科 目	20 年 度 〔 自 平成20年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成21年 2 月 28 日 〕			21 年 度 〔 自 平成21年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成22年 2 月 28 日 〕		
	1. 事業総利益			2,754,434		
(1) 信用事業収益		1,509,708			1,461,652	
資金運用収益	1,339,515			1,338,506		
(うち預金利息)	(614,913)			(552,474)		
(うち貸出金利息)	(724,602)			(786,032)		
役務取引等収益	76,947			81,664		
その他事業直接収益	93,246			41,482		
その他経常収益						
(2) 信用事業費用		722,269			633,095	
資金調達費用	330,014			260,789		
(うち貯金利息)	(303,221)			(240,070)		
(うち給付補填備金繰入)	(2,347)			(3,288)		
(うち譲渡性貯金利息)	(20,204)			(13,388)		
(うち借入金利息)	(4,242)			(4,043)		
その他経常費用	392,255			372,306		
(うち貸倒引当金繰入)	(5,697)			(23,587)		
信用事業総利益			787,439			828,557
(3) 共済事業収益		1,069,879			1,040,715	
共済付加収入	1,049,794			1,010,467		
共済貸付金利息	1,640			1,865		
その他の収益	18,445			28,383		
(4) 共済事業費用		141,542			136,354	
共済借入金利息	1,640			1,865		
共済推進費	75,293			70,583		
共済保全費	8,953			7,630		
その他の費用	55,656			56,276		
(うち貸倒引当金繰入)	(53)			(23)		
共済事業総利益			928,337			904,361
(5) 購買事業収益		6,571,608			5,848,262	
購買品供給高	6,420,925			5,725,402		
修理サービス料	13,687			13,810		
その他の収益	136,996			109,050		
(6) 購買事業費用		6,064,155			5,414,697	
購買品供給原価	5,926,932			5,268,191		
購買品供給費	5,088			5,265		
修理サービス費	672			646		
その他の費用	131,463			140,595		
(うち貸倒引当金繰入)	(28,062)			(49,622)		
購買事業総利益			507,453			433,565
(7) 販売事業収益		10,375,550			208,746	
販売品販売高	10,162,836			11,557		
販売手数料	143,191			126,071		
その他の収益	69,523			71,118		
(8) 販売事業費用		10,217,471			48,520	
販売品販売原価	10,162,836			11,557		
その他の費用	54,635			36,963		
(うち貸倒引当金繰入)	(一)			(5,083)		
販売事業総利益			158,079			160,226
(9) 農業倉庫事業収益		158			161	
(10) 農業倉庫事業費用		1,388			1,155	
農業倉庫事業総利益			1,230			994

※ 21年度より販売品販売高、販売品販売原価の表示が買取販売のみとなりました。

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	20 年 度 〔 自 平成20年3月1日 到 平成21年2月28日 〕			21 年 度 〔 自 平成21年3月1日 到 平成22年2月28日 〕		
	(11) 加工事業収益		149,126			128,617
(12) 加工事業費用		93,358			84,086	
加工事業総利益			55,768			44,531
(13) 利用事業収益		299,837			297,264	
(14) 利用事業費用		193,345			198,253	
利用事業総利益			106,492			99,011
(15) 宅地等供給事業収益		13,200			—	
(16) 宅地等供給事業費用		12,051			6	
宅地等供給事業総利益			1,149			6
(17) 家畜特別会計収益		764,148			1,019,618	
(18) 家畜特別会計費用		649,228			827,734	
家畜特別会計総利益			114,920			191,884
(19) その他事業収益		338,657			177,381	
(20) その他事業費用		206,349			36,215	
その他事業総利益			132,308			141,166
(21) 指導事業収入		18,512			18,661	
(22) 指導事業支出		54,793			51,267	
指導事業収支差額			36,281			32,606
2. 事業管理費			2,678,806			2,691,884
(1) 人件費		2,047,891			2,077,437	
(2) 業務費		164,540			160,158	
(3) 諸税負担金		129,330			126,047	
(4) 施設費		311,354			291,523	
(5) その他事業管理費		25,691			36,719	
事業利益			75,628			77,811
3. 事業外収益			81,589			88,518
(1) 受取雑利息		17,637			17,722	
(2) 受取出資配当金		3,389			12,340	
(3) 賃貸料		36,734			31,754	
(4) 雑収入		23,829			26,702	
4. 事業外費用			20,455			12,521
(1) 支払雑利息		2,389			2,808	
(2) 寄付金		323			265	
(3) 雑損失		17,743			9,448	
経常利益			136,762			153,808
5. 特別利益			50,517			142,792
(1) 固定資産処分益		3,976			30,805	
(2) 一般補助金		45,010			19,204	
(3) 貸倒引当金戻入益		1,531			89,622	
(4) その他の特別利益		—			3,161	
6. 特別損失			141,781			191,347
(1) 固定資産処分損		22,623			48,580	
(2) 固定資産圧縮損		39,371			13,849	
(3) 減損損失		38,967			90,991	
(4) その他の特別損失		40,820			37,927	
税引前当期利益			45,498			105,253
7. 法人税住民税及び事業税			20,000			76,387
8. 過年度法人税戻入額						13,387
9. 法人税等調整額			14,079			15,252
当期剰余金			39,577			57,505
前期繰越剰余金			10,000			20,000
土地再評価差額金取崩額			26,198			34,440
当期末処分剰余金			75,775			111,945

3. 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	20 年 度	21 年 度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	45,498	105,253
減価償却費	146,784	126,801
減損損失	38,967	90,991
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	69,808	41,260
賞与引当金の増加額	8,454	4,764
退職給付引当金の増加額	35,950	39,724
信用事業資金運用収益	1,416,461	1,420,170
信用事業資金調達費用	330,014	260,789
共済貸付金利息	1,640	1,865
共済借入金利息	1,640	1,865
受取雑利息及び受取出資配当金	21,026	30,063
支払雑利息	2,389	2,808
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	18,647	17,775
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
貸出金の純増減	1,380,277	5,045,339
預金の純増減	3,315,600	4,219,200
貯金の純増減	849,596	455,992
信用事業借入金の純増減	12,980	2,337
その他の信用事業資産の純増減	1,525	308
その他の信用事業負債の純増減	31,990	137,514
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
共済貸付金の純増減	14,205	7,539
共済借入金の純増減	14,205	7,539
共済資金の純増減	41,176	104,856
未経過共済付加収入の純増減	8,761	7,796
その他の共済事業資産の純増減	983	895
その他の共済事業負債の純増減	114	133
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減	71,125	105,676
経済受託債権の純増減	33,688	155,956
棚卸資産の純増減	41,367	201,055
支払手形及び経済事業未払金の純増減	205	51,834
経済受託債務の純増減	55,586	96,133
(その他の資産及び負債の増減)	0	0
その他の資産の純増減	53,678	42,392
その他の負債の純増減	8,380	176,442
未払消費税等の増減額	260	16
信用事業資金運用による収入	1,411,201	1,426,205
信用事業資金調達による支出	288,618	270,388
共済貸付金利息による収入	1,464	1,842
共済借入金利息による支出	1,464	1,842
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小 計	1,163,166	512,255
雑利息及び出資配当金の受取額	19,626	40,032
雑利息の支払額	2,389	2,808
法人税等の支払額	33,993	53,479
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	1,146,410	496,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	39,371	13,849
固定資産の取得による支出	182,619	214,004
固定資産の売却による収入	32,603	84,932
外部出資による支出	1,250	1,621,120
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	111,895	1,736,343
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	25,409	25,409
出資の増額による収入	0	27,319
出資の払戻しによる支出	30,059	55,699
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	34,021	43,710
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	9,350	9,060
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	98,839	106,559
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	935,676	1,346,903
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,512,858	2,448,534
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,448,534	1,101,631

4. 注記表

20年度	21年度
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 重要な会計方針に係る事項に関する注記 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 重要な会計方針に係る事項に関する注記 </div>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 取得原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 宅地等（繰越宅地） 個別法による原価法</p> <p>(3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品・加工品） 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他の経済事業資産（牛） 個別法による低価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 <ul style="list-style-type: none"> ア 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの（附属設備を除く）旧定額法によっています。 ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっています。 ・建物以外 <ul style="list-style-type: none"> ア 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。 <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 取得原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) 宅地等（繰越宅地） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品・加工品） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(4) その他の経済事業資産（牛） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。この変更による事業利益および経常利益、税引前当期利益に対する影響額は軽微です。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 <ul style="list-style-type: none"> ア 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの（附属設備を除く）旧定額法によっています。 ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっています。 ・建物以外 <ul style="list-style-type: none"> ア 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。 イ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。 <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>

20年度	21年度
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当期より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについて、残存価額を5年間で均等償却しております。これにより事業利益、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ16,481千円減少しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(機械装置の資産区分の変更ならびに法定耐用年数の見直し)に伴い機械装置については、当年度より改正後の耐用年数を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ2,276千円増加しています。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額のうち多い金額を引き当てることとしています。</p> <p>なお、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額を引き当てています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。</p> <p>なお、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額を引当てています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。</p> <p>実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による按分額を費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、14年による按分額を費用処理</p>

20年度	21年度
<p>しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務年数以内の一定期間(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、該当事業年度で単年度費用処理することとしています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>外部出資等損失引当金は、当JAの外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同じ方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求にもとづく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績にもとづく将来の払戻損失見込額を信用事業負債の諸引当金に計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した睡眠貯金の貯金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、当期から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠貯金払戻損失引当金として信用事業負債の諸引当金に計上しています。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は1,799千円増加し、これにより事業利益、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ1,799千円減少しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求にもとづく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績にもとづく将来の払戻損失見込額を信用事業負債の諸引当金に計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)を適用しています。</p> <p>この変更による事業利益、経常利益および税引前当期利益に対する影響額はありませぬ。</p>

20年度	21年度																																												
<p>6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 長期前払費用の処理方法 税務上の繰延資産を長期前払費用とし、当組合における利用期間にもとづき、每期均等額を償却しています。</p>	<p>6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 長期前払費用の処理方法 税務上の繰延資産を長期前払費用とし、当組合における利用期間に基づき、每期均等額を償却しています。</p>																																												
<p>貸借対照表に関する注記</p>	<p>貸借対照表に関する注記</p>																																												
<p>1. 資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、889,186千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>農林用償却資産</td> <td style="text-align: right;">808,920千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">553,781千円</td> </tr> <tr> <td> 付属設備</td> <td style="text-align: right;">138,439千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">91,835千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">17,487千円</td> </tr> <tr> <td>農林用以外償却資産</td> <td style="text-align: right;">80,266千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">62,213千円</td> </tr> <tr> <td> 付属設備</td> <td style="text-align: right;">6,654千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">2,153千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供されている資産 担保に供している資産 定期預金 3,193,160千円 (当座貸越担保他) 上記のほか、為替決済等の代用として、定期預金5,000,000千円と指定金融機関に対する担保として、定期預金32,400千円を差し入れています。</p>	農林用償却資産	808,920千円	建物	553,781千円	付属設備	138,439千円	構築物	91,835千円	機械装置	7,378千円	その他	17,487千円	農林用以外償却資産	80,266千円	建物	62,213千円	付属設備	6,654千円	構築物	2,153千円	その他	9,246千円	<p>1. 資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、903,035千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>農林用償却資産</td> <td style="text-align: right;">822,769千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">559,102千円</td> </tr> <tr> <td> 付属設備</td> <td style="text-align: right;">138,439千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">92,045千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">25,805千円</td> </tr> <tr> <td>農林用以外償却資産</td> <td style="text-align: right;">80,266千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">62,213千円</td> </tr> <tr> <td> 付属設備</td> <td style="text-align: right;">6,654千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">2,153千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供されている資産 次の資産は当座貸越担保等として担保に供しています。 定期預金 14,858,130千円 上記のほか、為替決済等の代用として、定期預金10,000,000千円と指定金融取引の担保および収納代理取引の担保として、定期預金32,400千円を差し入れています。</p>	農林用償却資産	822,769千円	建物	559,102千円	付属設備	138,439千円	構築物	92,045千円	機械装置	7,378千円	その他	25,805千円	農林用以外償却資産	80,266千円	建物	62,213千円	付属設備	6,654千円	構築物	2,153千円	その他	9,246千円
農林用償却資産	808,920千円																																												
建物	553,781千円																																												
付属設備	138,439千円																																												
構築物	91,835千円																																												
機械装置	7,378千円																																												
その他	17,487千円																																												
農林用以外償却資産	80,266千円																																												
建物	62,213千円																																												
付属設備	6,654千円																																												
構築物	2,153千円																																												
その他	9,246千円																																												
農林用償却資産	822,769千円																																												
建物	559,102千円																																												
付属設備	138,439千円																																												
構築物	92,045千円																																												
機械装置	7,378千円																																												
その他	25,805千円																																												
農林用以外償却資産	80,266千円																																												
建物	62,213千円																																												
付属設備	6,654千円																																												
構築物	2,153千円																																												
その他	9,246千円																																												

20年度	21年度
<p>3. 子会社に対する金銭債権・金銭債務 子会社に対する金銭債権の額 1,239,734千円 子会社に対する金銭債務の額 446,262千円</p>	<p>3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の額 1,233,945千円 子会社に対する金銭債務の額 394,622千円</p>
<p>4. 役員に対する金銭債権および金銭債務の額 理事および監事に対する金銭債権の総額 20,581千円 理事および監事に対する金銭債務の総額 0千円</p>	<p>4. 役員に対する金銭債権および金銭債務の額 理事および監事に対する金銭債権の総額 24,262千円 理事および監事に対する金銭債務の総額 0千円</p>
<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は21,924千円、延滞債権額は763,594千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は2,104千円です。なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は0千円です。なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払いの猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は787,622千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は10,687千円、延滞債権額は858,151千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は194,180千円です。なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は0千円です。なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払いの猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,063,018千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>

20年度	21年度																								
<p>6. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法および同法第10条に規定する差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価前と再評価後の合計額と帳簿価額の差額は5,724,273千円、資本の部計上の土地再評価差額金は3,920,149千円となっています。</p> <p>(1) 再評価を行った日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 1,193,020千円</p> <p>(3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 損益計算書に関する注記 </div> <p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">2,306,656千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">2,209,696千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高以外</td> <td style="text-align: right;">96,960千円</td> </tr> <tr> <td>子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">22,406千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">22,406千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高以外</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する事項</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 J Aでは統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに特別会計は共用資産としています。また、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p>	子会社との取引による収益総額	2,306,656千円	うち事業取引高	2,209,696千円	うち事業取引高以外	96,960千円	子会社との取引による費用総額	22,406千円	うち事業取引高	22,406千円	うち事業取引高以外	0千円	<p>6. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法および同法第10条に規定する差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価前と再評価後の帳簿価額の差額は5,674,462千円、純資産の部計上の土地再評価差額金は3,864,415千円となっています。</p> <p>(1) 再評価を行った日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 2,109,073千円</p> <p>(3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 損益計算書に関する注記 </div> <p>1. 子会社との取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">1,699,465千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">1,601,604千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">97,861千円</td> </tr> <tr> <td>子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">17,605千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">17,605千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する事項</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに特別会計は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p>	子会社との取引による収益総額	1,699,465千円	うち事業取引高	1,601,604千円	うち事業取引以外の取引高	97,861千円	子会社との取引による費用総額	17,605千円	うち事業取引高	17,605千円	うち事業取引以外の取引高	0千円
子会社との取引による収益総額	2,306,656千円																								
うち事業取引高	2,209,696千円																								
うち事業取引高以外	96,960千円																								
子会社との取引による費用総額	22,406千円																								
うち事業取引高	22,406千円																								
うち事業取引高以外	0千円																								
子会社との取引による収益総額	1,699,465千円																								
うち事業取引高	1,601,604千円																								
うち事業取引以外の取引高	97,861千円																								
子会社との取引による費用総額	17,605千円																								
うち事業取引高	17,605千円																								
うち事業取引以外の取引高	0千円																								

20年度		21年度																																																									
<p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額</p> <p>当期減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加治木町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>3,729</td> </tr> <tr> <td>始良町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>2,897</td> </tr> <tr> <td>湧水町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>11,203</td> </tr> <tr> <td>霧島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>21,138</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>38,967</td> </tr> </tbody> </table>		地区名	用途	種類	金額	加治木町	遊休資産	土地・建物	3,729	始良町	遊休資産	土地・建物	2,897	湧水町	遊休資産	土地・建物	11,203	霧島市	遊休資産	土地・建物	21,138	合計			38,967	<p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額</p> <p>減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>始良市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>23,200</td> </tr> <tr> <td>湧水町</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>霧島市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>52,433</td> </tr> <tr> <td>始良市</td> <td>農機具センター</td> <td>建物</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>湧水町</td> <td>農機具センター</td> <td>建物</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>霧島市</td> <td>農機具センター</td> <td>建物</td> <td>10,621</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>90,991</td> </tr> </tbody> </table>		地区名	用途	種類	金額	始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	23,200	湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	1,064	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物	52,433	始良市	農機具センター	建物	2,553	湧水町	農機具センター	建物	1,120	霧島市	農機具センター	建物	10,621	合計			90,991
地区名	用途	種類	金額																																																								
加治木町	遊休資産	土地・建物	3,729																																																								
始良町	遊休資産	土地・建物	2,897																																																								
湧水町	遊休資産	土地・建物	11,203																																																								
霧島市	遊休資産	土地・建物	21,138																																																								
合計			38,967																																																								
地区名	用途	種類	金額																																																								
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	23,200																																																								
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	1,064																																																								
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物	52,433																																																								
始良市	農機具センター	建物	2,553																																																								
湧水町	農機具センター	建物	1,120																																																								
霧島市	農機具センター	建物	10,621																																																								
合計			90,991																																																								
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能額の差額を減損損失と認識しました。</p>		<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能額の差額を減損損失と認識しました。このうち、賃貸資産については、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>農機具センターについては、当事業の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p>																																																									
<p>(4) 回収可能額の算定方式</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、土地の正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。</p>		<p>(4) 回収可能価額の算出方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、土地の正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。</p>																																																									
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">退職給付に関する注記</div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">退職給付に関する注記</div>																																																									
<p>1. 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に当てるため鹿児島県農協役職員共済会との契約にもとづく退職金共済制度を採用しています。</p>		<p>1. 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p>																																																									

20年度	21年度																																								
<p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,086,894千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,394,571千円</u></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">692,323千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">74,379千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>142,661千円</u></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">475,283千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用・利息費用の期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">93,710千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,626千円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,833千円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">122,169千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 採用した割引率は1.5%で年金資産にかかる期待運用収益率は1.3%としています。 ② 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。 ③ 会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額（10,626千円）をもって処理しています。 ④ 過去勤務債務の処理年数は15年とし、当該期間均等額（17,833千円）をもって処理しています。 	① 退職給付債務	2,086,894千円	② 年金資産の額	<u>1,394,571千円</u>	③ 未積立退職給付債務	692,323千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	74,379千円	⑤ 過去勤務債務の未処理額	<u>142,661千円</u>	⑥ 退職給付引当金	475,283千円	① 勤務費用・利息費用の期待運用収益	93,710千円	② 会計基準変更時差異の費用処理額	10,626千円	③ 過去勤務債務の費用の費用処理額	<u>17,833千円</u>	④ 退職給付費用の額	122,169千円	<p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,116,541千円</td> </tr> <tr> <td>② 特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>1,417,270千円</u></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">699,271千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">61,983千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>122,281千円</u></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">515,007千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用・利息費用・期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">107,123千円</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,397千円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>20,380千円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139,900千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 採用した割引率は1.3%で特定退職共済制度の積立金にかかる期待運用収益率は1.3%としています。 ② 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。 ③ 会計基準変更時差異の処理年数は14年とし、当該期間均等額（12,397千円）をもって処理しています。 ④ 過去勤務債務の処理年数は14年とし、当該期間均等額（20,380千円）をもって処理しています。 <p>(追加情報)</p> <p>今期より割引率を1.5%から1.3%に変更しております。この変更により事業利益、経常利益および税引前当期利益は35,628千円減少しています。</p>	① 退職給付債務	2,116,541千円	② 特定退職共済制度	<u>1,417,270千円</u>	③ 未積立退職給付債務	699,271千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	61,983千円	⑤ 過去勤務債務の未処理額	<u>122,281千円</u>	⑥ 退職給付引当金	515,007千円	① 勤務費用・利息費用・期待運用収益	107,123千円	② 会計基準変更時差異の費用処理額	12,397千円	③ 過去勤務債務の費用の費用処理額	<u>20,380千円</u>	④ 退職給付費用	139,900千円
① 退職給付債務	2,086,894千円																																								
② 年金資産の額	<u>1,394,571千円</u>																																								
③ 未積立退職給付債務	692,323千円																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	74,379千円																																								
⑤ 過去勤務債務の未処理額	<u>142,661千円</u>																																								
⑥ 退職給付引当金	475,283千円																																								
① 勤務費用・利息費用の期待運用収益	93,710千円																																								
② 会計基準変更時差異の費用処理額	10,626千円																																								
③ 過去勤務債務の費用の費用処理額	<u>17,833千円</u>																																								
④ 退職給付費用の額	122,169千円																																								
① 退職給付債務	2,116,541千円																																								
② 特定退職共済制度	<u>1,417,270千円</u>																																								
③ 未積立退職給付債務	699,271千円																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	61,983千円																																								
⑤ 過去勤務債務の未処理額	<u>122,281千円</u>																																								
⑥ 退職給付引当金	515,007千円																																								
① 勤務費用・利息費用・期待運用収益	107,123千円																																								
② 会計基準変更時差異の費用処理額	12,397千円																																								
③ 過去勤務債務の費用の費用処理額	<u>20,380千円</u>																																								
④ 退職給付費用	139,900千円																																								
<p>2. 特例業務負担金の金額</p> <p>厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は23,990千円です。</p> <p>なお、同組合より示された平成20年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は563,587千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の金額</p> <p>厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は27,661千円です。</p> <p>なお、同組合より示された平成21年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は471,690千円となっています。</p>																																								

20年度	21年度																																																																																																						
税効果会計に関する注記	税効果会計に関する注記																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: left;">〔繰延税金資産〕</td> <td style="text-align: right;">当事業年度</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">155,477千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">130,537千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">37,794千円</td> </tr> <tr> <td>超過償却</td> <td style="text-align: right;">62,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,291千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">465,321千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">464,501千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金資産合計) A</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">〔繰延税金負債〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債合計) B</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額 (A-B)</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: left;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.50%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">31.40%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28.79%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.51%</td> </tr> </table>	〔繰延税金資産〕	当事業年度	貸倒引当金超過額	155,477千円	退職給付引当金超過額	130,537千円	賞与引当金超過額	37,794千円	超過償却	62,222千円	その他	79,291千円	繰延税金資産小計	465,321千円	評価性引当額	464,501千円	<hr/>		(繰延税金資産合計) A	820千円	 		〔繰延税金負債〕		繰延税金負債	0千円	<hr/>		(繰延税金負債合計) B	0千円	 		繰延税金資産純額 (A-B)	820千円	法定実効税率	30.50%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.40%	住民税均等割等	10.40%	その他	28.79%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税の負担率	43.51%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: left;">〔繰延税金資産〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">137,502千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">147,758千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">36,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,896千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143,299千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">475,225千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">474,525千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金資産合計) A</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">〔繰延税金負債〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債合計) B</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A-B)</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: left;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.86%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.00%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.50%</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11.60%</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額認容</td> <td style="text-align: right;">10.40%</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18.90%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.62%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">58.08%</td> </tr> </table> <p>(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期30.50%、当期30.86%であり、この変更による当期の損益に与える影響額は軽微です。</p>	〔繰延税金資産〕		貸倒引当金超過額	137,502千円	退職給付引当金超過額	147,758千円	賞与引当金超過額	36,770千円	減価償却超過額	9,896千円	その他	143,299千円	繰延税金資産小計	475,225千円	評価性引当額	474,525千円	<hr/>		(繰延税金資産合計) A	700千円	 		〔繰延税金負債〕		繰延税金負債	0千円	<hr/>		(繰延税金負債合計) B	0千円	 		繰延税金資産の純額 (A-B)	700千円	法定実効税率	30.86%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.00%	住民税均等割等	4.50%	退職給付引当金	11.60%	減価償却超過額認容	10.40%	貸倒引当金	18.90%	その他	6.62%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.08%
〔繰延税金資産〕	当事業年度																																																																																																						
貸倒引当金超過額	155,477千円																																																																																																						
退職給付引当金超過額	130,537千円																																																																																																						
賞与引当金超過額	37,794千円																																																																																																						
超過償却	62,222千円																																																																																																						
その他	79,291千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	465,321千円																																																																																																						
評価性引当額	464,501千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
(繰延税金資産合計) A	820千円																																																																																																						
〔繰延税金負債〕																																																																																																							
繰延税金負債	0千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
(繰延税金負債合計) B	0千円																																																																																																						
繰延税金資産純額 (A-B)	820千円																																																																																																						
法定実効税率	30.50%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.40%																																																																																																						
住民税均等割等	10.40%																																																																																																						
その他	28.79%																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.51%																																																																																																						
〔繰延税金資産〕																																																																																																							
貸倒引当金超過額	137,502千円																																																																																																						
退職給付引当金超過額	147,758千円																																																																																																						
賞与引当金超過額	36,770千円																																																																																																						
減価償却超過額	9,896千円																																																																																																						
その他	143,299千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	475,225千円																																																																																																						
評価性引当額	474,525千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
(繰延税金資産合計) A	700千円																																																																																																						
〔繰延税金負債〕																																																																																																							
繰延税金負債	0千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
(繰延税金負債合計) B	0千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額 (A-B)	700千円																																																																																																						
法定実効税率	30.86%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.00%																																																																																																						
住民税均等割等	4.50%																																																																																																						
退職給付引当金	11.60%																																																																																																						
減価償却超過額認容	10.40%																																																																																																						
貸倒引当金	18.90%																																																																																																						
その他	6.62%																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.08%																																																																																																						

20年度	21年度																
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> キャッシュ・フローに関する注記 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> キャッシュ・フローに関する注記 </div>																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,433,909</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,985,375</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,448,534</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,433,909	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			69,985,375	現金及び現金同等物	2,448,534	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,867,806</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,766,175</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,101,631</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,867,806	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			65,766,175	現金及び現金同等物	1,101,631
現金及び預金勘定	72,433,909																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	69,985,375																
現金及び現金同等物	2,448,534																
現金及び預金勘定	66,867,806																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																	
	65,766,175																
現金及び現金同等物	1,101,631																

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	20 年 度	21 年 度
1. 当期末処分剰余金	75,775	111,945
2. 剰余金処分額		
(1) 利益準備金	46,715	58,931
(2) 任意積立金	0	20,000
施設投資積立金		20,000
(3) 出資配当金	9,060	13,014
普通出資に対する配当金	9,060	13,014
3. 次期繰越剰余金	20,000	20,000

(注) 1. 普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成21年度 0.75%

平成20年度 0.50%

2. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成21年度 6,000千円

平成20年度 4,000千円

(別表)

名 称	目的及び取崩基準	積立目標額	本年度積立額
施設投資積立金	中長期に予定する施設取得の資金準備のために積立を行い、取得した年度において自己資金相当額を取り崩す。	100,000千円	20,000千円

6. 部門別損益計算書（平成21年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	営農関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費 等
事業収益	10,201,077	1,461,652	1,040,715	5,431,502	2,248,547	18,661	
事業費用	7,431,382	633,095	136,354	4,668,998	1,941,668	51,267	
事業総利益 = (-)	2,769,695	828,557	904,361	762,504	306,879	32,606	
事業管理費 (直下費用)	2,691,884	656,776	529,992	752,316	67,251	117,045	568,504
事業管理費 (共通管理費含む)	2,691,884	802,986	758,861	917,110	101,735	111,192	0
(うち減価償却費)	126,752	28,020	19,027	76,797	2,908	0	0
うち共通管理費	0	175,099	162,023	193,861	37,521	0	568,504
(うち減価償却費)	0	6,081	5,627	6,733	1,303	0	19,744
共通管理費配賦前利益(参考) = (+)	77,811	200,670	307,523	39,255	242,665	143,798	568,504
事業利益 = (-)	77,811	25,571	145,500	154,606	205,144	143,798	0
事業外収益	88,518	21,666	21,593	40,174	5,085	0	0
(うち共通分)	0	21,666	21,593	25,351	5,085	0	73,695
事業外費用	12,521	1,172	1,168	9,906	275	0	0
(うち共通分)	0	1,172	1,168	1,373	275	0	3,988
経 営 利 益 = (+ -)	153,808	46,065	165,925	124,338	209,954	143,798	
特別利益	142,792	41,981	41,838	49,120	9,853	0	0
(うち共通分)	0	41,981	41,838	49,120	9,853	0	142,792
特別損失	191,347	51,956	51,779	75,418	12,194	0	0
(うち共通分)	0	51,956	51,779	60,792	12,194	0	176,721
税引前当期利益 = (+ -)	105,253	36,090	155,984	150,636	207,613	143,798	
営農指導事業配賦額①		42,277	42,132	49,467	9,922	143,798	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ② = (- ①)	105,253	6,187	113,852	200,103	197,691		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
(2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：%）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	30.8	28.5	34.1	6.6	0	100
営 農 指 導 事 業	29.4	29.3	34.4	6.9		100

(平成20年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	営農関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費 等
事業収益	21,110,383	1,509,708	1,069,879	14,970,193	3,542,091	18,512	
事業費用	18,355,949	722,269	141,542	14,197,762	3,239,583	54,793	
事業総利益 =(-)	2,754,434	787,439	928,337	772,431	302,508	36,281	
事業管理費 (直下費用)	2,678,806	640,439	543,954	761,384	70,772	131,360	530,897
事業管理費 (共通管理費含む)	2,678,806	768,726	766,724	914,345	104,219	124,792	0
(うち減価償却費)	145,762	33,283	24,431	84,697	3,351	0	0
うち共通管理費	0	156,083	156,084	182,098	36,632	0	530,897
(うち減価償却費)	0	8,144	8,145	9,502	1,911	0	27,702
共通管理費配賦前利益(参考) =(+)	75,628	174,796	317,697	40,184	234,921	161,073	530,897
事業利益 =(-)	75,628	18,713	161,613	141,914	198,289	161,073	0
事業外収益	81,589	19,326	19,260	38,467	4,536	0	0
(うち共通分)	0	19,326	19,260	22,613	4,536	0	65,735
事業外費用	20,455	3,958	3,945	11,623	929	0	0
(うち共通分)	0	3,958	3,945	4,631	929	0	13,463
経 営 利 益 =(+ -)	136,762	34,081	176,928	115,070	201,896	161,073	
特別利益	50,518	14,842	14,792	17,401	3,483	0	0
(うち共通分)	0	14,842	14,792	17,365	3,483	0	50,482
特別損失	141,782	41,018	40,879	50,258	9,627	0	0
(うち共通分)	0	41,018	40,879	47,993	9,627	0	139,517
税引前当期利益 =(+ -)	45,498	7,905	150,841	147,927	195,752	161,073	
営農指導事業配賦額①		47,355	47,195	55,409	11,114	161,073	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ②=(- ①)	45,498	39,450	103,646	203,336	184,638		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
(2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	29.4	29.4	34.3	6.9	0	100
営 農 指 導 事 業	29.4	29.4	34.3	6.9		100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成22年6月17日

あいら農業協同組合

代表理事組合長

石田久 

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益(事業収益)	3,174,715	2,808,817	2,859,860	2,754,434	2,769,695
信用事業収益	918,220	711,802	753,400	787,439	828,557
共済事業収益	1,108,281	1,076,677	943,096	928,337	904,361
農業関連事業収益	870,492	896,850	1,033,781	915,730	903,487
その他事業収益	277,722	123,488	129,583	122,928	133,290
経常利益	148,380	156,288	108,700	136,762	153,808
当期剰余金	67,994	308,316	34,049	39,577	57,505
出 資 金	1,998,014	1,981,050	1,963,262	1,893,709	1,828,522
(出資口数)	(1,998,014)	(1,981,050)	(1,963,262)	(1,893,709)	(1,828,522)
純 資 産 額	8,642,350	8,190,546	8,150,309	8,116,456	8,071,517
総 資 産 額	120,600,343	124,495,995	123,284,800	122,205,200	123,006,986
貯 金 等 残 高	106,916,146	110,748,373	109,837,842	108,988,246	109,444,239
貸 出 金 残 高	28,665,957	28,795,791	31,441,082	32,821,359	37,866,698
有 価 証 券 残 高	25,669	27,419	0	0	0
剰余金配当金額	19,811	23,047	9,350	9,060	13,014
出資配当額	19,811	23,047	9,350	9,060	13,014
職 員 数	576	575	569	512	509
単体自己資本比率	18.01	15.16	15.20	15.88	15.05

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

2. 利益総括表

(単位：千円、人、%)

項 目	20年度	21年度	増 減
資金運用収支	1,009,501	1,077,717	68,216
役務取引等収支	76,947	81,664	4,717
その他信用事業収支	299,009	330,824	31,815
信用事業粗利益	787,439	828,557	41,118
(信用事業粗利益率)	(0.75)	(0.79)	(0.04)
事業粗利益	2,754,434	2,769,695	15,261
(事業粗利益率)	(2.25)	(2.25)	(0.00)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	20 年 度			21 年 度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	107,561,431	1,339,515	1.25	110,078,528	1,338,506	1.22
うち預 金	74,963,475	614,913	0.82	73,557,708	552,474	0.75
うち貸出金	32,597,956	724,602	2.22	36,520,820	786,032	2.15
資金調達勘定	113,373,112	330,014	0.29	116,076,931	260,789	0.22
うち貯 金	113,113,965	325,772	0.29	115,842,848	256,746	0.22
うち借入金	259,147	4,242	1.64	234,083	4,043	1.73
総資金利ざや	—	—	0.28	—	—	0.30

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	20年度増減額	21年度増減額
受 取 利 息	31,411	1,009
うち預 金	8,980	62,439
うち有価証券	127	0
うち貸出金	22,558	61,430
支 払 利 息	33,603	69,225
うち貯金・定期積金	37,325	62,210
うち譲渡性貯金	3,258	6,816
うち借入金	464	199
差 引	2,192	68,216

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	20 年 度	21 年 度	増 減
流 動 性 貯 金	43,220,642 (38.21)	43,196,581 (37.29)	24,061
定 期 性 貯 金	63,683,351 (56.30)	65,803,665 (56.80)	2,120,314
そ の 他 の 貯 金	0 (0.00)	0 (0.00)	0
計	106,903,993 (94.51)	109,000,246 (94.09)	2,096,253
譲 渡 性 貯 金	6,209,972 (5.49)	6,842,602 (5.91)	632,630
合 計	113,113,965 (100.00)	115,842,848 (100.00)	2,728,883

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	20 年 度	21 年 度	増 減
定 期 貯 金	62,800,192 (100.00)	62,202,322 (100.00)	597,870
うち固定自由金利定期	62,712,903 (99.86)	62,121,802 (99.87)	591,101
うち変動自由金利定期	87,289 (0.14)	80,520 (0.13)	6,769

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	20 年 度	21 年 度	増 減
手 形 貸 付	1,817,243	1,745,290	71,953
証 書 貸 付	30,214,741	34,196,469	3,981,728
当 座 貸 越	565,972	579,061	13,089
合 計	32,597,956	36,520,820	3,922,864

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	20 年 度	21 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	27,799,721 (84.70)	30,384,592 (80.24)	2,584,871
変 動 金 利 貸 出	5,021,638 (15.30)	7,482,106 (19.76)	2,460,468
合 計	32,821,359 (100.00)	37,866,698 (100.00)	5,045,339

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	20 年 度	21 年 度	増 減
貯金・定期積金等	325,730	244,961	80,769
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	85,061	755,252	670,191
そ の 他 担 保 物	0	0	0
小 計	410,791	1,000,213	589,422
農業信用基金協会保証	9,028,210	9,474,969	446,759
そ の 他 保 証	23,382,358	27,391,516	4,009,158
小 計	32,410,568	36,866,485	4,455,917
信 用			0
合 計	32,821,359	37,866,698	5,045,339

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	20 年 度	21 年 度	増 減
貯金・定期積金等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	25,928,454	29,493,188	3,564,734
そ の 他 担 保 物	0	0	0
小 計	25,928,454	29,493,188	3,564,734
信 用	6,482,114	7,373,297	891,183
合 計	32,410,568	36,866,485	4,455,917

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	20 年 度	21 年 度	増 減
設 備 資 金	17,906,814 (54.56)	20,079,801 (53.03)	2,172,987
運 転 資 金	14,914,545 (45.44)	17,786,897 (46.97)	2,872,352
合 計	32,821,359 (100.00)	37,866,698 (100.00)	5,045,339

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	20 年 度	21 年 度	増 減
農 業	2,755,086 (8.39)	2,673,041 (7.06)	82,045
林 業	0 (0.00)	1,704 (0.00)	1,704
水 産 業	0 (0.00)	3,425 (0.01)	3,425
製 造 業	21,839 (0.07)	1,219,234 (3.22)	1,197,395
鉱 業	0 (0.00)	0 (0.00)	0
建 設 ・ 不 動 産 業	507,323 (1.55)	1,110,345 (2.93)	603,022
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	0 (0.00)	86,077 (0.23)	86,077
運 輸 ・ 通 信 業	16,721 (0.05)	237,553 (0.63)	220,832
金 融 ・ 保 険 業	810,798 (2.47)	1,609,817 (4.25)	799,019
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ビ ー 業 ・ 飲 食 業	1,566,012 (4.77)	2,537,372 (6.70)	971,360
地 方 公 共 団 体	12,531,484 (38.18)	15,806,426 (41.74)	3,274,942
非 営 利 法 人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
そ の 他	14,612,096 (44.52)	12,581,704 (33.23)	2,030,392
合 計	32,821,359 (100.00)	37,866,698 (100.00)	5,045,339

(注) () 内は構成比です。

⑦ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減
破綻先債権額	21,924	10,687	11,237
延滞債権額	763,594	858,151	94,557
3ヵ月以上延滞債権額	2,104	194,180	192,076
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	787,622	1,063,018	275,396

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑧ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	645,277	223,718	251,502	167,237	642,457
危険債権	338,912	121,855	161,283	29,194	312,332
要管理債権	194,180	15,012	175,659	22,877	213,548
小 計	1,178,369	360,585	588,444	219,308	1,168,337
正 常 債 権	36,855,949				
合 計	38,034,318				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債権区分>

<リスク管理債権>

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先			危険債権			延滞債権		
破綻懸念先			要管理債権			3か月以上延滞債権			
要注意先	要管理先			正常債権			貸出条件緩和債権		
	その他要注意先								
正常先									

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
1) 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
2) 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	20 年 度					21 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	166,000	210,000	0	166,000	210,000	210,000	160,000	0	210,000	160,000
個別貸倒引当金	390,247	424,625	1,588	387,230	426,054	426,054	424,795	39,274	376,780	434,795

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	20 年 度	21 年 度
貸出金償却額	1,403	31,198

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		20 年 度		21 年 度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	342	233	405	249
	金 額	119,520,049	109,190,365	118,757,118	108,340,972
代金取立為替	件 数	1	1	1	48
	金 額	15,533	25,629	2,013	19,182
雑 為 替	件 数	6	9	7	9
	金 額	2,777,111	18,920,107	4,474,115	17,957,159
合 計	件 数	349	243	413	306
	金 額	122,312,693	128,136,101	123,233,246	126,317,313

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	20 年 度		21 年 度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	2,129,328	15,731,271	1,991,392	15,738,918
	定 期 生 命 共 済		5,550		5,500
	養 老 生 命 共 済	1,009,918	10,975,115	1,035,853	10,310,213
	うちこども共済	54,710	863,420	51,660	852,480
	医 療 共 済	8,250	29,475	35,661	63,236
	が ん 共 済	15,400	104,750	18,000	113,200
	定 期 医 療 共 済	70,570	172,660	98,590	245,540
	年 金 共 済 (計)	23,869	315,725	24,436	322,403
	年金開始前	23,869	217,251	24,436	218,702
	年金開始後		98,474		103,701
建 物 更 生 共 済	1,269,741	25,170,510	1,088,575	24,149,750	
合 計	4,527,076	52,505,056	4,292,507	50,948,760	

(注) 金額は、保障金額（年金共済は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額））を表示しています。

(2) 短期共済新契約

(単位：万円)

種 類	20 年 度		21 年 度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	2,159,808	30,402,090	2,274,665	33,335,190
自 動 車 共 済		769,926,258		788,644,796
傷 害 共 済	4,360,200	1,672,167	4,314,850	1,750,662
団 体 定 期 生 命 共 済	35,600	1,119,290	35,350	1,152,525
定 額 定 期 生 命 共 済		0		0
賠 償 責 任 共 済		365,446		360,058
自 賠 責 共 済		355,815,260		345,381,400
合 計		1,159,300,511		1,170,624,631

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	20 年 度		21 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	663,213	93,743	655,676	64,017
飼 料	684,104	65,647	574,549	61,555
バ ラ 飼 料	1,219,801	39,833	1,018,244	40,255
農 薬	451,114	44,190	489,448	41,664
種 苗	143,245	17,946	135,366	17,440
そ の 他	300,074	25,611	431,173	26,457
農 機 具	314,877	35,566	356,430	37,668
合 計	3,776,428	322,536	3,660,886	289,056

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	20 年 度		21 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	586,354	20,220	622,556	20,715
茶	1,938,576	18,463	1,552,118	14,859
野 菜	792,022	18,810	743,446	17,539
甘 藷	48,159	1,370	43,999	1,244
果 実	14,582	360	18,761	464
そ の 他	23,942	802	27,787	756
畜 産 物	6,759,201	83,166	5,844,427	70,494
合 計	10,162,836	143,191	8,853,094	126,071

(3) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	20 年 度		21 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
育 苗 セ ン タ ー	144,525	67,275	141,755	63,104
ラ イ ス セ ン タ ー	27,412	12,990	25,878	11,787
選 果 場	28,192	2,348	31,453	2,484
直 売 所	66,120	10,284	62,596	10,096
茶 冷 蔵 庫	4,656	2,262	4,442	2,221
農 業 管 理 セ ン タ ー	10,319	1,897	13,127	1,568
茶 業 管 理 セ ン タ ー	5,333	1,385	5,018	1,305
コ イ ン 精 米	13,280	8,051	12,995	6,446
合 計	299,837	106,492	297,264	99,011

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	20 年 度		21 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
製 茶 工 場	86,206	29,720	63,535	16,498
茶 再 製 加 工	62,920	26,048	65,082	28,033
合 計	149,126	55,768	128,617	44,531

(5) その他事業取扱実績（農業関連）

(単位：千円)

種 類	20 年 度		21 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
肥 育 牛 セ ン タ ー	644,257	20,860	911,430	105,295
家 畜 市 場	119,891	94,060	108,188	86,589
農 協 有 牛	10,529	10,529	7,870	7,870
合 計	774,677	125,449	1,027,488	199,754

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購入品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	20 年 度		21 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
専 売 品	16,856	1,596	22,833	2,147
食 品	120,562	22,623	120,712	20,776
電 気	41,639	5,119		
関 連 会 社	2,180,326	113,882	1,573,644	108,200
住 宅	187,393	14,943	183,398	15,488
そ の 他	97,721	13,295	163,929	21,544
合 計	2,644,497	171,458	2,064,516	168,155

(2) その他事業取扱実績（その他）

(単位：千円)

種 類	20 年 度		21 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
宅 地 等 供 給 事 業	13,200	1,149	0	△ 6
簡 易 郵 便	623	623	620	620
そ の 他	327,505	121,156	168,891	132,676
合 計	341,328	122,928	169,511	133,290

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		20 年 度	21 年 度
収 入	実費収入	16,482	15,999
	指導補助金	2,030	2,662
	計	18,512	18,661
支 出	指導支出	54,793	51,267
	計	54,793	51,267

経営諸指標

1. 利益率

(単位：千円)

項目	20年度	21年度	増減
総資産経常利益率	0.11	0.13	0.02
資本経常利益率	3.27	3.67	0.40
総資産当期純利益率	0.03	0.05	0.02
資本当期純利益率	0.95	1.37	0.42

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		20年度	21年度	増減
貯貸率	期末	30.11	34.60	4.49
	期中平均	28.82	31.53	2.71
貯証率	期末	0	0	0
	期中平均	0	0	0

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円、共済万円)

項目		20年度	21年度
信用事業	貯金残高	212,868	215,018
	貸出金残高	64,104	74,394
共済事業	長期共済保有高	102,549	100,096
経済事業	購買品取扱高	12,541	11,248
	販売品取扱高	19,849	17,416

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円、共済万円)

項目	20年度	21年度
貯金残高	7,784,875	7,817,446
貸出金残高	2,344,383	2,704,764
長期共済保有高	4,375,421	4,245,730
購買品供給高	535,077	477,117

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	20 年 度	21 年 度
基 本 的 項 目 (A)	4,185,667	4,192,901
出 資 金 (うち後配出資金)	1,892,129	1,827,335
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
資本準備金	1,864,207	1,864,207
利益準備金	476,775	535,706
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	0	20,000
処分未済持分	20,000	20,000
その他有価証券の評価差損	67,444	74,347
営業権相当額	0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	0	0
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,785,923	2,713,508
一般貸倒引当金	2,575,923	2,553,508
負債性資本調達手段等	210,000	160,000
負債性資本調達手段	0	
期限付き劣後債務		
補完的項目不算入額		
自 己 資 本 総 額 (C) = (A) + (B)	0	
控 除 項 目 (D)	6,971,590	6,906,409
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付き劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	0	0
控除項目不算入額	0	0
自 己 資 本 額 (E) = (C) - (D)	6,971,590	6,906,409
リスク・アセット等計 (F)	43,899,617	45,864,663
資産 (オン・バランス) 項目	37,861,794	39,815,511
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,037,823	6,049,152
基本的項目比率 (A)/(F)	9.53%	9.14%
自己資本比率 (E)/(F)	15.88%	15.05%

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	20 年 度			21 年 度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	9,626,246	0	0	12,435,893	0	0
地方公共団体金融機関及び我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	2,643,690	441	18	2,510,936	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	72,518,005	15,144,613	605,785	67,841,151	14,875,313	595,012
法人等向け	909,216	856,727	34,269	823,073	801,464	32,059
中小企業等向け及び個人向け	2,427,347	1,472,064	58,883	2,373,610	1,461,137	58,445
抵当権付住宅ローン	5,734,998	1,335,168	53,407	5,844,760	1,453,105	58,124
不動産取得等事業向け	8,666	8,666	347	8,286	8,286	331
三月以上延滞等	709,647	372,657	14,906	879,568	412,410	16,497
信用保証協会等による保証付	9,475,245	941,263	37,651	10,103,238	1,005,211	40,208
共済約款貸付	62,012	0	0	69,576	0	0
出資等	2,589,875	2,579,875	103,195	4,200,995	4,190,995	167,640
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	16,165,886	15,150,320	606,013	16,514,655	15,607,590	624,304
エクスポージャー別計	122,870,833	37,861,794	1,514,474	123,605,741	39,815,511	1,592,620
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
		6,037,823	241,513		6,049,152	241,966
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
		43,899,617	1,755,985		45,864,663	1,834,587

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	20 年 度					21 年 度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国 内	122,870,833	32,937,055	0	0	709,647	123,605,741	38,033,953	0	0	879,568
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	122,870,833	32,937,055	0	0	709,647	123,605,741	38,033,953	0	0	879,568
法 人	農 業	9,411	9,411	0	0	0	49,602	49,602	0	0
	林 業	15,600	15,600	0	0	0	15,600	15,600	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	2,670,637	2,670,637	0	0	0	2,532,517	2,532,517	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	72,482,799	801,265	0	0	0	67,823,419	1,633,854	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,521,088	1,521,088	0	0	15,266	1,345,374	1,345,374	0	0
	日本国政府・地方公共団体	9,626,246	9,626,246	0	0	0	12,435,893	12,435,893	0	0
	上記以外	19,459	19,459	0	0	68,019	25,187	25,187	0	0
	個 人	18,418,529	18,273,349	0	0	626,362	20,161,490	19,995,926	0	0
その他	18,107,064	0	0	0	0	19,216,659	0	0	0	0
業種別残高計	122,870,833	32,937,055	0	0	709,647	123,605,741	38,033,953	0	0	879,568
残存期間別残高計	1年以下	76,561,742	4,880,208	0	0	71,233,529	5,043,964	0	0	
	1年超3年以下	1,193,090	1,193,090	0	0	686,511	686,511	0	0	
	3年超5年以下	998,246	998,246	0	0	1,155,906	1,155,906	0	0	
	5年超7年以下	3,214,587	3,214,587	0	0	2,224,200	2,224,200	0	0	
	7年超10年以下	4,384,759	4,384,759	0	0	4,401,866	4,401,866	0	0	
	10年超	17,380,873	17,380,873	0	0	23,515,983	23,515,983	0	0	
	期限の定めのないもの	19,137,536	885,292	0	0	20,387,746	1,005,523	0	0	
残存期間別残高計	122,870,833	32,937,055	0	0	123,605,741	38,033,953	0	0		

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	20 年 度					21 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	166,000	210,000	0	166,000	210,000	210,000	160,000	0	210,000	160,000
個別貸倒引当金	390,247	424,625	1,588	387,230	426,054	426,054	424,795	39,274	376,780	434,795

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	20 年 度						21 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	390,247	424,625	1,588	387,230	426,054		426,054	424,795	39,274	376,780	434,795	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	390,247	424,625	1,588	387,230	426,054		426,054	424,795	39,274	376,780	434,795	
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個 人	390,247	424,625	1,588	387,230	426,054	1,403	426,054	424,795	39,274	376,780	434,795
業種別残高計	390,247	424,625	1,588	387,230	426,054	1,403	426,054	424,795	39,274	376,780	434,795	31,198

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		20 年 度			21 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト 0 %	0	13,889,206	13,889,206	0	16,356,033	16,356,033
	リスク・ウエイト 10 %	0	12,085,217	12,085,217	0	12,583,132	12,583,132
	リスク・ウエイト 20 %	0	71,737,134	71,737,134	0	66,211,257	66,211,257
	リスク・ウエイト 35 %	0	3,063,238	3,063,238	0	3,485,292	3,485,292
	リスク・ウエイト 50 %	0	361,686	361,686	0	341,850	341,850
	リスク・ウエイト 75 %	0	1,970,908	1,970,908	0	1,958,156	1,958,156
	リスク・ウエイト 100 %	0	19,605,156	19,605,156	0	22,504,244	22,504,244
	リスク・ウエイト 150 %	0	158,288	158,288	0	165,777	165,777
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
自 己 資 本 控 除 額	0	0	0	0	0	0	
計	0	122,870,833	122,870,833	0	123,605,741	123,605,741	

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A- または A 3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	20 年 度			21 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地 方 三 公 社 向 け	0	2,634,951	0	0	2,502,275	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法 人 等 向 け	13,307	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	159,984	0	0	140,857	0	0
抵 当 権 住 宅 ロ ー ン	0	2,661,713	0	0	2,350,781	0
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	0	0	0	0	0	0
三 月 以 上 延 滞 等	1,030	10,881	0	0	180,248	0
証 券 化	0	0	0	0	0	0
上 記 以 外	56,680	0	0	59,220	0	0
合 計	231,001	5,307,545	0	200,077	5,033,304	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを子会社および関連会社株式、系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	20 年 度		21 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	2,579,875	2,579,875	4,200,995	4,200,995
合 計	2,579,875	2,579,875	4,200,995	4,200,995

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

20 年 度			21 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

20 年 度		21 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} ()$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	20年度	21年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aあいらのグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 又は 出資金	当J Aの 議決権比率	当J A及び 他の子会社等 の議決権比率
あいら共同(有)	霧島市隼人町	SS・ガス・葬祭等	昭和58年8月	10,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成21年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

連結決算の内容は、連結経常収益3,496,507千円、連結当期剰余金67,603千円、連結純資産8,163,263千円、連結総資産122,895,349千円で、連結自己資本比率は15.31%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

平成21年度は、世界同時不況に対する政府による経済政策が功を奏し、自動車・電気産業を中心に回復基調が見られたものの、中国を始めとする新興諸国の経済成長には程遠い状況にあり、実態経済における雇用情勢は好転していないなど、雇用環境の改善策が喫緊の大きな課題となっております。

さらに、世界的な市場混乱による肥料・飼料・石油等の価格高騰や農畜産物価格の低迷など農業者の経営環境は好転の兆しが見えない中で、農業政策も「政権交代」による戸別所得補償制度の導入や農業の第6次産業化への移行など大きく転換されようとしています。

とりわけ、WTO農業交渉での上限関税や重要品目の取扱如何では日本農業の存続危機を迎えることが予測されるため、その動向に注意するとともにJ Aグループ一丸となった阻止運動に取り組む必要があります。

一方、「安心・安全な国内農畜産物」に対する要望は消費者から強く求められるなかで、食糧自給率50%を目指した農業生産額の増大や次世代を担う農業従事者の育成に向けた取り組みがますます重要なものになって参りました。

このような中、取り組みました平成21年度主要事業の概況は次のとおりです。

農産事業は、米政策改革や水田経営など経営所得安定対策への取り組みと地域農業の担い手並びに集落営農組織の育成支援を進めて参りました。さらに、地域水田農業ビジョンの実践と水稻の適期植付と栽培指導による品質向上対策、野菜栽培の施設化推進、農薬適正使用や生産履歴記帳運動の指導及び農産物認証の取得など「食の安心・安全」や地域の特色を活かした作物の振興、ファーマーズマーケット、インショップ等を活かした地産地消と販路拡大などに継続して取り組みました。品目別には、米は、登熟期の干ばつ及びウンカ被害により集荷量は未達となりましたが、品質は良く（1等米比率80%）販売高は計画を上回りました。

野菜は、夏場の高温少雨によりゴーヤ等の生産量減、秋冬野菜の作付け遅れによる生産量減、さらに景気低迷による価格安が影響し計画未達となりました。

また、お茶も厳しい販売環境に加え春先の低温による品質低下と繰越在庫等により荒茶販売高は厳しいものとなり計画未達となりました。

畜産事業は、景気低迷による需要の減少と食の低価格化が進み、牛豚枝肉相場が弱含傾向に進行するなかで飼料価格が高値安定化したこともあり厳しい畜産経営となりましたが、国の価格補填（牛肥育経営に対するマルキン対策）により肉用牛農家全体が恩恵を受けた年度となりました。こうした中、畜産生産基盤維持・拡大と低コスト生産、商品性向上に向けた取り組みを進めるための積極的な各種補助事業等の活用による畜産農家の経営安定と健全性に努めた結果、肉用肥育素牛の頭数計画は達成したものの畜産販売高は子牛相場の大幅な低迷により計画未達となりました。

生活事業は、「総合カタログ」を活用した販売対応並びに塗装工事、住宅用火災警報器を含めた「耐久資材」の販売、生活ふれあい展示会等での地上デジタル化対応への提案を行うとともに、きりしま茶（ペットボトル）などの「愛飲運動」に努めましたが、取扱高は計画未達となりました。

信用事業は、他金融機関の攻勢や農業融資分野への進出など事業を取り巻く環境は厳しい状況下にありましたが、「利用者に信頼され地域に貢献する金融機関」として各種キャンペーンの実施による顧客基盤の強化・拡充や年金アドバイザーによる個人貯金の増強を図るとともに、複合渉外体制を充実しました。また、関係部署と一体となった農業金融への対応や休日ローン相談会の開催、住宅関連業者との連携、相談機能の強化、広報などJAバンクローンの伸長・拡大策を講ずるとともに不健全債権の整理・流動化を促進したため、計画以上の事業利益を計上することができました。

共済事業は、生損保との競争が激しさを増すなかで、契約先の保障内容確認および保障ニーズの把握による提案を3Q訪問活動により実施しました。さらに、保険業法に基づくコンプライアンスと利用者満足度の向上に向けた事業活動の結果、生命・建物の長期共済や自動車・自賠責共済などの新契約関係は計画達成すると同時に保有_は減少したものの減少額は抑制することができました。

給油所事業は石油業界を取り巻く環境が低燃費車の増加や油種等の低価格販売によるSS間の競争激化によりリッター口銭をが減少するなか、売り負けな価格設定や油外商品の販売に努めた結果、当期の売上高は計画対比101.6%となりましたが、当期欠損金10,329千円となりました。

自動車事業はエコカーが普及する一方、中古車や軽自動車等低価格車の需要が増加する中、営業活動に努めた結果、当期利益は計画以上となりました。

ガス事業はオール電化住宅の普及など厳しい環境の中、展示会でのガス器具の販売や東部ガスセンターの移転など施設整備に努めた結果、当期利益は計画以上となりました。

店舗事業は小売店間の競争が激化する中、安心・安全な商品の提供と利用者への利便性向上に努めたましたが、計画以下の売上となりました。

旅行事業は企画商品の造成による集客やパッケージ商品の販売、団体旅行の取扱拡大に努めた結果、当期利益は計画以上となりました。

葬祭事業は、斎場を中心とした業者間のシェア争いが激化する中、湧水斎場の駐車場造成や加治木斎場のスクリーン設置など喪家に満足される葬儀に努めたましたが、計画未達となりました。

経営収支においては、国際会計基準に基づく減損会計と新BIS規制・強制低価法への対応を図りながら、不採算部門に対する改善策の構築、内部資金利息を付加したコスト意識の高揚と部門採算性の追求、計画達成を義務付けた事業進捗管理の徹底並びに不健全債権の流動化と引当の強化に努めました。結果として、平成21年度も事業総利益で事業管理費を賄うことができ127,219千円の当期末処分剰余金を計上することができました。

なお、組織面では、複合渉外要員を増員するとともに区画整理事業や土地収用並びに店舗改修を原因とした単人統括支店、富隈支所、東国分支所建設に向けた特別委員会での検討など具体的な取り組みみに着手しました。また、第6次中期3か年計画の総括に基づく第7次中期3か年計画を策定するとともに、第3次経営改善計画による経営の改革と健全性・信頼性の確立に向けた取り組みに努めました。

さらに、コンプライアンスや個人情報保護等プログラムの完全実施による規律遵守の研修会を開催し、組合員・利用者からの信頼回復に向けた活動を役職員一体となって取り組んで参りました。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
連結経常収益(事業収益)	3,841,669	3,581,664	3,624,597	3,497,613	3,496,507
信用事業収益	891,915	685,294	726,890	760,319	802,233
共済事業収益	1,108,281	1,076,686	946,084	931,087	906,508
農業関連事業収益	1,762,706	1,296,210	1,397,596	1,375,391	1,351,301
その他事業収益	78,767	523,474	554,027	430,816	436,465
連結経常利益	150,911	289,872	145,140	176,068	171,996
連結当期剰余金	67,994	279,463	47,588	53,558	67,603
連結純資産額	8,565,857	8,133,825	8,217,986	8,198,108	8,163,263
連結総資産額	120,681,300	124,976,730	123,253,239	122,095,679	122,895,349
連結自己資本比率	18.05	17.30	15.38	16.12	15.31

(5) 連結貸借対照表

科 目	資 産			資 産		
	20 年 度 (平成21年2月28日)			21 年 度 (平成22年2月28日)		
1. 信用事業資産			104,439,847			103,987,280
(1) 現金		905,196			797,161	
(2) 預金		71,557,440			66,114,430	
系統預金	71,515,412			66,081,847		
系統外預金	42,028			32,583		
(3) 貸出金		32,021,359			37,116,698	
(4) その他の信用事業資産		289,212			282,112	
未収収益	288,737			281,328		
その他の資産	475			784		
(5) 貸倒引当金		333,360			323,121	
2. 共済事業資産			62,831			69,476
(1) 共済貸付金		61,224			68,763	
(2) 共済未収利息		788			813	
(3) その他の共済事業資産		1,038			143	
(4) 貸倒引当金		219			243	
3. 経済事業資産			4,210,555			3,858,845
(1) 受取手形		989			1,039	
(2) 経済事業未収金		911,516			953,276	
(3) 経済受託債権		538,840			594,108	
(4) 棚卸資産		1,262,485			1,064,198	
購買品	457,036			336,063		
宅地等	47,516			38,959		
その他の棚卸資産	757,933			689,176		
(5) その他の経済事業資産		1,703,648			1,492,384	
うち預託家畜	584,848			508,360		
(6) 貸倒引当金		206,923			246,160	
4. 雑資産			457,256			582,309
うち貸倒引当金		95,958			25,677	
5. 固定資産			10,363,995			10,215,174
(1) 有形固定資産		10,363,995			10,215,174	
減価償却資産	7,399,096			6,966,332		
減価償却累計額	5,271,912			4,993,230		
土地	8,236,811			8,239,746		
建設仮勘定	0			2,326		
6. 外部出資			2,560,375			4,181,565
(1) 外部出資		2,570,375			4,191,565	
系統出資	2,270,437			3,890,567		
系統外出資	299,938			300,998		
(2) 外部出資等損失引当金		10,000			10,000	
7. 繰延税金資産			820			700
資産の部合計			122,095,679			122,895,349

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負債及び純資産						
科 目	20 年 度 (平成21年 2月28日)			21 年 度 (平成22年 2月28日)		
	1. 信用事業負債			108,950,657		
(1) 貯金		107,281,665		106,440,001		
(2) 譲渡性貯金		1,320,000		2,670,000		
(3) 借入金		60,625		62,961		
(4) その他の信用事業負債		286,568		413,070		
未払費用	160,144			149,834		
その他の負債	126,424			263,236		
(5) 諸引当金		1,799		1,683		
2. 共済事業負債			673,510			778,381
(1) 共済借入金		61,224		68,763		
(2) 共済資金		321,176		426,147		
(3) 共済未払利息		789		813		
(4) 未経過共済付加収入		288,722		280,926		
(5) その他の共済事業負債		1,599		1,732		
3. 経済事業負債			1,106,315			1,041,840
(1) 経済事業未払金		541,714		571,942		
(2) 経済受託債務		512,577		456,914		
(3) その他の経済事業負債		52,024		12,984		
4. 設備借入金			180,980			155,571
5. 雑負債			566,962			701,074
(1) 未払法人税等				84,387		
(2) リース債務				58,593		
(3) その他の負債		566,962		558,094		
6. 諸引当金			615,023			657,458
(1) 賞与引当金		139,467		134,982		
(2) 退職給付引当金		475,556		522,476		
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,804,124			1,810,047
負債の部合計			113,897,571			114,732,086
1. 組合員資本			4,277,959			4,298,848
(1) 出資金		1,892,686		1,827,494		
(2) 資本準備金		1,864,207		1,864,207		
(3) 利益剰余金		588,510		681,494		
利益準備金	432,559			479,275		
その他利益剰余金	155,951			202,219		
特別積立金	60,000			75,000		
当期末処分剰余金	95,951			127,219		
(うち当期剰余金)	(53,558)			(67,603)		
(4) 処分未済持分		67,444		74,347		
2. 評価・換算差額等			3,920,149			3,864,415
(1) 土地再評価差額金		3,920,149		3,864,415		
純資産の部合計			8,198,108			8,163,263
負債及び純資産の部合計			122,095,679			122,895,349

(6) 連結損益計算書

科 目	20 年 度 〔 自 平成20年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成21年 2 月 28 日 〕			21 年 度 〔 自 平成21年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成22年 2 月 28 日 〕		
	1. 事業総利益			3,497,613		
(1) 信用事業収益		1,480,338			1,433,691	
資金運用収益	1,310,146			1,310,545		
(うち預金利息)	(614,913)			(552,474)		
(うち貸出金利息)	(695,233)			(758,071)		
役務取引等収益	76,946			81,664		
その他事業直接収益	93,246			41,482		
その他経常収益						
(2) 信用事業費用		720,019			631,458	
資金調達費用	329,273			260,451		
(うち貯金利息)	(302,480)			(239,732)		
(うち給付補填備金繰入)	(2,347)			(3,288)		
(うち譲渡性貯金利息)	(20,204)			(13,388)		
(うち借入金利息)	(4,242)			(4,043)		
その他経常費用	390,746			371,007		
(うち貸倒引当金繰入)	(5,697)			(23,587)		
信用事業総利益			760,319			802,233
(3) 共済事業収益		1,069,879			1,040,715	
共済付加収入	1,049,794			1,010,467		
共済貸付金利息	1,640			1,865		
その他の収益	18,445			28,383		
(4) 共済事業費用		138,792			134,207	
共済借入金利息	1,640			1,865		
共済推進費	75,293			70,583		
共済保全費	8,953			7,630		
その他の費用	52,906			54,129		
(うち貸倒引当金繰入)	(53)			(23)		
共済事業総利益			931,087			906,508
(5) 購買事業収益		7,748,128			7,153,248	
購買品供給高	7,564,232			6,994,860		
修理サービス料	30,455			33,008		
その他の収益	153,441			125,380		
(6) 購買事業費用		6,788,307			6,277,252	
購買品供給原価	6,610,000			6,092,164		
購買品供給費	38,363			38,006		
修理サービス費	672			646		
その他の費用	139,272			146,436		
(うち貸倒引当金繰入)	(29,272)			(49,489)		
購買事業総利益			959,821			875,996
(7) 販売事業収益		10,375,550			208,746	
販売品販売高	10,162,836			11,557		
販売手数料	143,191			126,071		
その他の収益	69,523			71,118		
(8) 販売事業費用		10,210,177			43,137	
販売品販売原価	10,162,836			11,557		
その他の費用	47,341			31,580		
(うち貸倒引当金繰入)	(-)			(5,083)		
販売事業総利益			165,373			165,609
(9) 農業倉庫事業収益		158			161	
(10) 農業倉庫事業費用		1,388			1,155	
農業倉庫事業総利益			1,230			994

※ 21年度より販売品販売高、販売品販売原価の表示が買取販売のみとなりました。

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	20 年 度 〔 自 平成20年3月1日 到 平成21年2月28日 〕			21 年 度 〔 自 平成21年3月1日 到 平成22年2月28日 〕		
	(11) 加工事業収益 (12) 加工事業費用 加工事業総利益		149,126 93,359	55,767		128,617 84,086
(13) 利用事業収益 (14) 利用事業費用 利用事業総利益		1,210,932 699,591	511,341		1,196,287 696,240	500,047
(15) 宅地等供給事業収益 (16) 宅地等供給事業費用 宅地等供給事業総利益		13,200 12,051	1,149		— 6	6
(17) 家畜特別会計収益 (18) 家畜特別会計費用 家畜特別会計総利益		764,148 649,228	114,920		1,019,618 827,734	191,884
(19) その他事業収益 (20) その他事業費用 その他事業総利益		241,697 206,350	35,347		79,520 36,215	43,305
(21) 指導事業収入 (22) 指導事業支出 指導事業収支差額		18,512 54,793	36,281		18,661 51,267	32,606
2. 事業管理費			3,387,897			3,403,713
(1) 人件費		2,489,804			2,526,178	
(2) 業務費		225,482			223,517	
(3) 諸税負担金		141,321			137,622	
(4) 施設費		505,476			478,570	
(5) その他事業管理費		25,814			37,826	
事業利益			109,716			92,794
3. 事業外収益			91,776			96,878
(1) 受取雑利息		18,004			17,924	
(2) 受取出資配当金		3,604			12,520	
(3) 賃貸料		38,714			33,734	
(4) 雑収入		31,454			32,700	
4. 事業外費用			25,424			17,676
(1) 支払雑利息		2,736			3,003	
(2) 寄付金		333			265	
(3) 雑損失		22,355			14,408	
経常利益			176,068			171,996
5. 特別利益			52,179			141,778
(1) 固定資産処分益		4,427			31,509	
(2) 一般補助金		45,010			19,204	
(3) 貸倒引当金戻入益		2,742			90,796	
(4) その他の特別利益					269	
6. 特別損失			153,268			190,423
(1) 固定資産処分損		23,000			49,535	
(2) 固定資産圧縮損		45,717			14,799	
(3) 減損損失		43,731			92,962	
(4) その他の特別損失		40,820			33,127	
税引前当期利益			74,979			123,351
7. 法人税住民税及び事業税			35,500			84,387
8. 過年度法人税戻入額						13,387
9. 法人税等調整額			14,079			15,252
当期剰余金			53,558			67,603
前期繰越剰余金			16,195			25,176
土地再評価差額金取崩額			26,198			34,440
当期末処分剰余金			95,951			127,219

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	20 年 度	21 年 度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	74,979	123,350
減価償却費	209,213	193,783
減損損失	43,731	92,963
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	69,808	41,260
賞与引当金の増加額	6,829	4,485
退職給付引当金の増加額	37,125	46,921
信用事業資金運用収益	1,416,570	1,397,325
信用事業資金調達費用	362,974	191,629
共済貸付金利息	1,640	1,865
共済借入金利息	1,640	1,865
受取雑利息及び受取出資配当金	21,609	30,444
支払雑利息	2,736	3,003
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	18,573	18,026
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
貸出金の純増減	1,420,277	5,095,339
預金の純増減	3,315,600	4,218,951
貯金の純増減	916,991	508,336
信用事業借入金の純増減	12,980	2,337
その他の信用事業資産の純増減	1,525	309
その他の信用事業負債の純増減	30,192	137,399
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
共済貸付金の純増減	14,205	7,539
共済借入金の純増減	14,205	7,539
共済資金の純増減	42,975	104,971
未経過共済付加収入の純増減	8,761	7,796
その他の共済事業資産の純増減	983	895
その他の共済事業負債の純増減	114	133
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減	75,456	41,810
経済受託債権の純増減	33,678	155,996
棚卸資産の純増減	47,392	198,287
支払手形及び経済事業未払金の純増減	43,483	30,228
経済受託債務の純増減	51,669	94,703
(その他の資産及び負債の増減)	0	0
その他の資産の純増減	43,282	54,755
その他の負債の純増減	72,572	130,908
未払消費税等の増減額	260	16
信用事業資金運用による収入	1,411,198	1,403,321
信用事業資金調達による支出	321,592	201,230
共済貸付金利息による収入	1,464	1,842
共済借入金利息による支出	1,464	1,842
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小 計	1,289,317	591,965
雑利息及び出資配当金の受取額	21,609	30,445
雑利息の支払額	2,736	3,003
法人税等の支払額	49,640	67,797
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	1,258,550	551,610
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	45,717	14,799
固定資産の取得による支出	298,216	257,024
固定資産の売却による収入	33,993	86,274
外部出資による支出	1,250	1,621,195
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	219,756	1,777,146
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	25,409	25,409
出資の増額による収入	0	27,319
出資の払戻しによる支出	30,059	55,699
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	34,021	43,710
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	9,355	9,060
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	98,844	106,559
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	939,950	1,332,095
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,537,311	2,477,261
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,477,261	1,145,166

(8) 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
あいら農業協同組合
あいら共同有限会社
2. 持分法の適用に関する事項
なし
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
平成21年3月1日から平成22年2月28日
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
あいら農協の資産・負債とあいら共同(有)の資本・負債を相殺しています
5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間
なし
6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
なし
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
現金・当座預金・普通預金・通知預金

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
(1) 子会社株式 取得原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
棚卸資産の評価基準および評価方法は、次のとおり行っています。
 - (1) 購買品・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による低価法
 - (2) 宅地等（繰越宅地）・・・・・・・・・・個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
 - (3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品・加工品）・・・総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
 - (4) その他の経済事業資産（牛）・・・・・・・・・・個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(会計方針の変更)

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。この変更による事業利益および経常利益、税引前当期利益に対する影響額は軽微です。

3. 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次のとおり行っています。

(1) 有形固定資産

・建物

ア 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっています。

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの（附属設備を除）
旧定額法によっています。

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっています。

・建物以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっています。

イ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっています。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理先を含む)については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額を引当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。

実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果にもとづいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、14年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で前期以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(会計方針の変更)

当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)を適用しています。

この変更による事業利益、経常利益および税引前当期利益に対する影響額はありません。

6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

8. 長期前払費用の処理方法

税務上の繰延資産を長期前払費用とし、当組合における利用期間に基づき、每期均等額を償却しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は10,687千円、延滞債権額は858,151千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち3か月以上延滞債権額は194,180千円です。なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち貸出条件緩和債権額は0千円です。なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,063,018千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する事項

(1) 資産をグルーピングした方法

当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに特別会計は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。

子会社については、営業所を最小単位とし、関連する各営業所のグルーピングしています。

- (2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額
減損損失を認識した資産または資産グループの概要と金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

地区名	用途	種類	金額
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	23,200
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	1,064
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物	52,433
始良市	農機具センター	建物	2,553
湧水町	農機具センター	建物	1,120
霧島市	農機具センター	建物	10,621
始良市	A マート	建物他	1,670
霧島市	A マート	器具備品	301
合 計			92,962

- (3) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。このうち、賃貸資産については、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

農機具センターについては、当事業の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

A マートについては、当事業の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

- (4) 回収可能価額の算出方法

遊休資産の回収可能価額については、土地の正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的算出に基づき算定しています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付債務の内容等

- (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務およびその内訳

① 退職給付債務	2,257,105千円
② 特定退職共済制度	1,550,365千円
③ 未積立退職給付債務	706,740千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	61,983千円
⑤ 過去勤務債務の未処理額	122,281千円
⑥ 退職給付引当金	522,476千円

(3) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用・利息費用・期待運用収益	117,168千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	12,397千円
③ 過去勤務債務の費用の費用処理額	20,380千円
④ 退職給付費用	<u>149,945千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算基礎

- ① 採用した割引率は1.3%で特定退職共済制度の積立金にかかる期待運用収益率は1.3%としています。
- ② 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。
- ③ 会計基準変更時差異の処理年数は14年とし、当該期間均等額(12,397千円)をもって処理しています。
- ④ 過去勤務債務の処理年数は14年とし、当該期間均等額(20,380千円)をもって処理しています。

2. 特例業務負担金の金額

厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は27,661千円です。

なお、同組合より示された平成21年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は471,690千円となっています。

キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物の範囲

- (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。
- (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係

現金及び預金勘定	66,911,591
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	65,766,425
現金及び現金同等物	<u>1,145,166</u>

(9) 連結剰余金計算書

種 類	20 年 度	21 年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,864,207	1,864,207
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	1,864,207	1,864,207
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	518,105	588,510
2 利益剰余金増加高	154,432	188,935
当期剰余金	53,558	67,603
3 利益剰余金減少高	84,027	95,951
配 当 金	9,350	9,060
4 利益剰余金期末残高	588,510	681,494

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減
破綻先債権額	21,924	10,687	11,237
延滞債権額	763,594	858,151	94,557
3ヵ月以上延滞債権額	2,104	194,180	192,076
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	787,622	1,063,018	275,396

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成22年2月末における連結自己資本比率は、15.31%（前年度16.12%）となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 1,827,494千円（前年度1,892,686千円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	20 年 度	21 年 度
出 資 金	1,891,106	1,826,307
(うち後配出資金)	0	0
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
資本準備金	1,864,207	1,864,207
利益準備金	479,275	538,206
任意積立金		20,000
特別積立金	75,000	85,000
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	25,175	25,273
処分未済持分	67,444	74,347
その他有価証券の評価差損	0	0
営業権相当額	0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
基 本 的 項 目 (A)	4,267,319	4,284,646
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,575,923	2,553,507
一般貸倒引当金	214,087	164,629
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付劣後債務	0	0
補完的項目不算入額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	2,790,010	2,718,136
自 己 資 本 総 額 (C) = (A) + (B)	7,057,329	7,002,783
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付き劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	0	0
控除項目不算入額	0	0
控 除 項 目 (D)	0	0
自 己 資 本 額 (E) = (C) - (D)	7,057,329	7,002,783
資産 (オン・バランス) 項目	37,724,916	39,667,734
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,037,822	6,049,151
リスク・アセット等計 (F)	43,762,739	45,716,886
基本的項目比率 (A)/(F)	9.75%	9.37%
連結自己資本比率 (E)/(F)	16.12%	15.31%

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

農業資金は JAバンクへ!

私たちJAバンクが、農業経営をサポートします!
掲載商品、その他の農業資金の詳細につきましては
お近くのJAバンクへお尋ねください。

JA農機 ハウスローン

農機具・ハウス等の
設備資金として
ご利用いただけます。

農業近代化資金

農業に関する、全般的な
設備資金・運転資金として
ご利用いただけます。

スーパー S資金

農業経営改善に向けた
短期運転資金として
ご利用いただけます。

ワイド営農ローン

農業経営にかかる
短期運転資金枠として
ご利用いただけます。

担い手 応援ローン

農業生産・経営のための
短期運転資金として
ご利用いただけます。

アグリメイク資金

農業に関する、
設備資金・運転資金として
ご利用いただけます。

回覧

ご近所のみなさま。 「便利」なニュースです。

JAバンクは今、ご利用のみなさまの「便利・安心・安全」のための取り組みをすすめています。ご家族やご近所の方にもぜひお伝えください。

いろんなATMが無料で使えて、とっても「便利」に！

JAバンクのATMはもちろん、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、JFマリンバンク、ゆうちょ銀行のATMが、ご利用手数料無料で便利にお使いいただけます。ご近所や職場のお近くなど、お出かけの際に、この「便利」を実感してみませんか？

どどんど広がる、ご利用手数料が無料で使えるJAバンクのATMネットワーク

金融機関名	JAバンク	三菱東京UFJ銀行	セブン銀行	JFマリンバンク （三菱東京UFJ銀行提携ATM）	ゆうちょ銀行 （ゆうちょATM）	その他ATM
お取引内容	入金金	入金	入金	入金	入金	入金
※ 平日 9:00～18:00	無料	無料	無料	無料	無料	105円**
ご利用手数料	無料	105円	無料	無料	105円**	210円**
※ 土曜日 9:00～14:00	無料	105円	105円	無料	105円**	210円**
※ 土曜日以外ATM休業日	無料	105円	105円	無料	105円**	210円**

*1: **はATMによって無料の場合がございます。 *2: 2利用の金額範囲により、手数料が異なる場合があります。詳しくはご利用ATMの案内表示をご覧ください。
*3: 上記は、JAバンクのATMネットワークで利用の場合です。他金融機関のATMからご利用の際は別途手数料がかかります。上記以外の金融機関でも手数料が異なる場合があります。詳しくは各ATMの案内表示をご覧ください。

JAカード(一体型)なら「安心・安全・便利」で、さらにお得！

便利になったATMを安心してご利用いただくために、JAカード(一体型)をおすすめしています。JAカード(一体型)はICチップがついて安全性が違います。カードの不正利用を防ぎます。また、キャッシュカード機能とクレジットカード機能の両方になって、便利でお財布もスッキリ。ポイントサービスやJA-SS/ホケレンSSでの優待割引^{※1}などの機能も充実し、そのうえ発行手数料も無料^{※2}でとってもお得です。

*1: 一律割引対象としないATMがございます。 *2: 年会費について (1) 標準年会費は無料。請求額1,312円(税込)。30歳未満の方は10,500円(税込)。 (2) 3年以内12万円以上のショッピング利用、年間利用金の支払い、返済年数超過料金の支払い、ポイント付与に該当すれば年会費も無料となります(30歳未満の方は年会費10,500円(税込)は別途)。 (3) 30歳未満の方は年会費10,500円(税込)は別途。年会費472円(税込)が標準年会費となります。



ご利用の際は必ずお読みください。

もっと「便利」に、もっと「安心・安全」に。私たちはこれからも、一生つづくおつきあいを願い、地域のJAバンクをご利用のみなさまのために、さまざまな取り組みをつづけてまいります。

一生つづく、おつきあい。



詳しくは、各支店のJAバンク窓口にお問い合わせください。



安心を選んで組み合わせる
新しい医療保障です。



保障の期間や内容を組み合わせて安心を作る、医療保障。

- ポイント①
共済期間が選べます。

終身 5年 10年(更新)
- ポイント②
1回の入院の支払限度日数が選べます。

365日 200日 120日
- ポイント③
共済掛金の払込期間が選べます*1

終身 50歳 65歳 60歳
- ポイント④
全額自己負担となる先進医療の技術料にも備えられます。
- ポイント⑤
公的医療保険制度に連動したわかりやすい保障です。

*1 払込期間が10年(更新)の場合は、10年(全額払い)となります。*2 共済期間が終身の場合は60歳までです。

〈ご契約例〉

【注】
 入院共済金日額10,000円
 共済期間 終身
 1入院限度日数 365日
 共済掛金払込期間 90歳
 先進医療保障あり
 入院見舞金保障あり

病気または災害で入院のとき	病気または災害で手術のとき**	病気または災害で放射線治療のとき**	病気または災害で先進医療を受けたとき**
1日あたり 10,000円 1回の入院につき*1 最高 365日 まで保障 入院見舞金(入院日額×5) 1回の入院につき*1 5万円 日帰り入院からのOK*2 入院日数の連日支払も適用なし*3	入院中の手術の場合 (入院日額×20) 1回あたり 20万円 外来手術の場合 (入院日額×5) 1回あたり 5万円 公的医療保険制度と連動(一部を除く) 手術は同額でも保障(一部を除く)	1回あたり** (入院日額×100) 10万円 公的医療保険制度と連動 連日支払制度はなし	1回あたり 先進医療にかかる技術料に応じて定める額*7 連日1,000円/日で保障

一生保障

定期特約やがん重点保障特別を付加すれば、保障をより充実させることができます。

【補償代理店受付】 共済会へのご請求が便利になります。

*1 入院の連続日の翌日以後 20日以内にその入院と同一の療養または療養の関係がある病院で再入院された場合は、これらの入院を1回の入院とみなします。 *2 日帰り入院は、入院基本料の支払いの有無などにより判断されます。 *3 療養の連続については、連日支払限度日数は70日となります。また、90歳以降は70日となります。 *4 治療を目的として、医師診察検査治療等により手術料・薬剤料が算定されるものをいいます。 *5 90日に1回を限度とします。 *6 先進医療とは、療養を受けた場合にあって厚生労働大臣が定める先進医療をいいます(一定の施設基準があります)。 *7 共済金の額は、先進医療の技術料が2万円以上の場合は1万円未満は付給せず、2万円未満の場合は一律1万円となります。

JA共済
しあわせ夢くらぶ
SMILE & DREAM CLUB

●医療共済の申し込みサービスデスク http://service.ja-kyosai.or.jp/ ●この広告は概要を説明したものです。ご契約の際は「重要事項説明書(契約概要-一生保障付保障)」および「契約のしおり-約款」を必ずご確認ください。●ご加入にあたっては、お近くのJA(農協)へお問い合わせください。●「保障料」についてのお知らせ: 先進医療の加入者等の保障を目的として、平成22年4月1日より「保障料」が施行され、JA共済にも適用されます。詳しくはJA共済のホームページをご覧ください。 ●ホームページアドレス: http://www.ja-kyosai.or.jp/ ●サンキューメールJA14年キャンペーン実施中! http://www.3g.jp/ 10481040108

新 JAの
医療共済

お車の事故による
ご自身とご家族のケガや
賠償、修理に備える



くるまの保障

家庭用自動車共済 **クルマスター**



 JA共済

新しいことに
挑戦し続ければ、
いつまでも
若くいられると思う。

いづみ
JAバンク鹿児島

JAバンク年金キャンペーン

ラクラク受け取る。しっかり受け取る。JAバンクの年金自動受取 **平成22年4月1日(木)～11月30日(火)**

抽選で **県下1,000名**様にAコープ商品券(3,000円分)を
プレゼント!

抽選者についての
詳細は裏面を
ご確認ください。

●キャンペーン期間中に、JAバンク窓口にて年金自動受取をお申
込(新規・他金融機関からの変更は別途要)・変更開始まで1年以
内に予約いただいたお客様が対象となります。●本キャンペーンの
抽選は全県抽選方式となります。やむを得ず実施された場合は
抽選の権利は無効となります。●当抽選の発表は、抽選日(平
成22年12月31日)の翌営業日にWebサイトで公開いたします。

あいら農業協同組合

〒899-5114 鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1
代表電話 0995-43-7300

加治木支所	63-1133	吉松支所	75-2121
始良町支所	65-3131	牧園支所	76-1121
蒲生支所	52-1135	隼人支所	42-1121
溝辺支所	59-2211	霧島支所	57-1211
横川支所	72-0311	国分支所	45-1033
栗野支所	74-3151	牧之原支所	56-2201